

平成29年度決算に係る

定期監査

調書

決算審査

平成30年6月

鳥取県立中央病院

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1頁
	(1) 指摘事項	1
	(2) 監査意見	1
	(3) 審査意見	1
	(4) 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況	4
2	組織及び業務調べ	6
3	職員の状況	
	(1) 定員、現員調べ	7
	(2) 役付職員の調べ	8
4	主な事業に関する調べ	11
5	経営等の状況	
	(1) 施設規模、業務状況等	19
	ア 施設規模、業務状況	19
	イ 入院・外来者実績	20
	(2) 経営分析等(総務課に係る経費等の振替後の数値があるものは()別書きすること。)	
	ア 医業収益100円当たり要素別費用等	21
	イ 診療科別医師1人1日当たり患者数	22
	ウ 患者1人1日当たり収益費用	23
	エ 手術、調剤等	23
	オ 医業収益の月別調定、返戻、減点等	23
	カ 職種別給与調べ	23
	(3) 一般会計からの繰入金の状況	24
	(4) 債務負担行為の状況	25
	(5) 工事請負費調べ	30
	(6) 委託料、諸会費支出状況	
	ア 委託料	31
	イ 諸会費	37
	(7) その他の収入支出の状況	37
	ア その他医業収益	37
	イ その他医業外収益	37
	ウ 特別利益	38
	エ 雑損失	38
	オ 不納欠損処分	38
	カ 特別損失	39
	キ 未収金	39
	ク 医業未収金(患者自己負担分)の発生防止及び回収促進のための取組状況	40
	(8) 土地、建物の貸付け及び使用許可状況	42
	(9) 借受不動産の状況	43
	(10) 職員住宅及び職員駐車場の管理状況	44
	(11) 除却資産	45
	(12) 寄附物件の受納状況	45
	(13) 不用品等の処分状況	46

(14) 金券類の受払状況	47
(15) 固定資産、現金、有価証券、物品の減失等の状況	47
(16) 自動車の管理状況	47
(17) 貯蔵品の購入払出の状況	48
6 予算決算対比表	
(1) 収益的収入及び支出	49
(2) 資本的収入及び支出	50
7 資金収支の状況	
(1) 資金収支表	53
(2) 累積資金推移表	53
8 意見、要望等	54
9 決算調書(地方公営企業法施行規則に定める様式により作成すること。)	
11 繰越計算書、精算報告書(地方公営企業法施行規則に定める様式により作成すること。)	
12 決算報告書関係説明資料(比較損益計算書、患者数に関する調べ、比較貸借対照表、固定資産年度中増減明細書、貯蔵品内訳明細書、未収未払勘定明細表、減価償却年度中増減明細表、留保資金等調書、企業債償還年次表、資本剰余金・長期前受金の状況調べ、引当金等に関する調べ、控除対象外消費税に関する調べ、たな卸資産に係る時価評価及び低価法の適用に関する調べ、減損会計に関する調べ、リース資産に関する調べ、経営分析に関する調べ、医業未収金(患者自己負担分)高額滞納者の状況)	
13 その他参考資料(未収金調書、未払金調書、減価償却内訳表、建設改良費明細表)	

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項

該当なし

(2) 監査意見

該当なし

(3) 決算審査意見

決 算 審 査 意 見	処 理 状 況 等
<p><経営健全化について></p> <p>中央病院は、山陰地方で唯一DPC/PDPSⅡ群病院（大学病院本院（Ⅰ群）に準ずる高機能な病院）の指定を受け、医業収益も順調である。現在、新病院の建設を行っているところであり、県民の期待に応えるためにも、必要にして十分な機能を持った新病院の完成が待たれるところである。</p> <p>厚生病院は、DPC/PDPSⅢ群病院（Ⅰ群、Ⅱ群以外の急性期病院）の指定を受けており、平成28年度には医療機能を評価する係数が県内のDPC/PDPSⅢ群病院の中で最も高くなったところである。ただし、中部圏域においては、新入院患者数及び外来患者数の減少傾向が続いていることなどから、平成28年度決算では厳しい経営状況となっている。</p> <p>については、第Ⅲ期改革プランに掲げた具体的取組を達成することにより、医療圏において県立病院に求められる役割を継続して果たしていけるよう、引き続き経営の健全化に尽力された。</p> <p>昨年、熊本地震や鳥取県中部地震が発生し、両病院とも災害拠点病院として、DMAT派遣体制や資材確保等の機能の維持が引き続き求められるところである。厚生病院では、鳥取県中部地震発生直後、職員間の情報伝達に想定よりも時間がかかったなどの課題も見えたものの、日頃の訓練を活かし概ね適切な対応ができたとのことである。</p> <p>については、災害拠点病院として災害時に必要な機能を発揮できるよう、最近の災害における知見・教訓を基にマニュアルを見直すなどあらゆるケースを想定し日頃からの備えを十分にされたい。</p>	<p>平成28年12月に策定した第Ⅲ期改革プラン（平成28～32年度）で掲げた目標を達成するため、引き続き医薬品及び診療材料の一括調達及び標準化の促進、後発医薬品の使用促進等による費用削減などを一層進め、医療機能のさらなる強化等による診療単価の増など、安定的に良質な医療を提供するための取組を促進させることとしている。（平成30年2月からは、中央病院と鳥取赤十字病院との間で診療材料の共同購入を開始し、さらなる費用削減に取り組んでいる。）</p> <p>また、地域の医療機関との連携を強化するため、両病院の院長が直接地域の病院・診療所を訪問し、一層の連携を図るとともに、厚生病院では地域医療支援病院の承認申請を平成30年4月に行ったところである。</p> <p>今後も、経営健全化に取り組みつつ、平成28年12月に策定された地域医療構想を踏まえ、高度急性期医療を担う圏域の基幹病院として、がんや脳卒中、急性心筋梗塞等の高度医療や救急医療、周産期医療など、県立病院として求められる役割を果たしていく。</p> <p>【地域医療支援病院制度の概要】</p> <p>患者に身近な地域で医療が提供されることが望ましいという観点から、紹介患者に対する医療の提供や医療施設・医療機器の共同利用の実施等を通じて、かかりつけ医を支援し、二次医療圏単位で地域医療の充実を図る病院として知事が承認。</p> <p>通常の訓練に加え、平成29年10月には厚生病院において、中部地震の経験を踏まえ、災害訓練を実施。入院患者及び職員への情報伝達などの課題を検証し、院内放送の活用、有効な人員配置の調整など災害時対応マニュアルの必要な見直しを進めている。さらに、平成30年3月23日には初めての取組として、中央病院と厚生病院も参加し、危機管理局、福祉保健部と合同で災害時において災害拠点病院としての必要な機能を発揮できるようBCP訓練（災害や事故などの事態を想定して、事業継続のための対応をまとめた計画（BCP）に基づいた訓練）を実施したところである。今後も様々な訓練の実施やその成果を踏まえたマニュアルの見直し等に取り組んでいく。</p>

<医療従事者の確保について>

医療従事者については、近年、人材の獲得に係る病院・診療所等との競争が激しくなっており、また勤務している医療従事者の意識にも変化が見られ、短期間で退職する職員も増加傾向にあるように思われる。

県の基幹病院・地域の中核病院として求められる医療を提供するためには、医療従事者を計画的かつ積極的に確保していくことは不可欠と考えられる。

ア 医師について

県立病院に求められる高度で専門的な医療を提供するためには専門医の確保が必要であり、医師無くして患者の受入れはできないこともあり、医療需要に応じた医師を確保することは病院運営の必須条件である。

特に、中央病院では、現在建替中の新病院での医療体制の充実、健全経営に向けて計画的な医師確保の取組みが求められる。

また、厚生病院では、平成28年度に懸案となっていた麻酔科医の増員が実現したところであるが、泌尿器科及び眼科において依然として常勤医師がいないことから、当該診療科では手術を要する患者の受入れができない状況にあり、本来の求められる機能が発揮できていないばかりでなく、経営への影響も大きい。

については、鳥取大学など、関係機関等と密に連携を取りながら、引き続き医師確保に努められたい。

イ 薬剤師について

薬剤師については、鳥取県奨学金返還助成制度の対象職種に加えられたことから、学生を対象とした就職説明会や病院実習等の参加者のうち、希望する薬学生等へ資料を送付するなど周知を図っているところである。

また、例年11月に実施していた採用試験を平成28年度からは8月上旬に早めるとともに、薬剤師の免許所持者については、年間を通じて募集ができるよう人事委員会規則の改正を行うなど、受験者の確保、優秀な人材の確保に努めたところである。

しかし、民間企業との間には、依然として初任給などの待遇面で大きな差があり、十分な確保ができていない状況である。

については、引き続き新規採用の取組の充実を図るほか、中途採用も視野に入れた広報を強化するなど、薬剤師確保のため関係機関等と有効な対策を検討しながら人材の確保に努められた

医療従事者の計画的な確保については、あらゆる手段を講じて確保に努めているところである。

ア 医師について

両病院とも医師の確保は、鳥取大学医学部等に対して協議を行い、医師の派遣等を要請しているほか、魅力ある病院づくりを通じて初期研修医に研修病院として選択してもらえるような仕組みなども検討していきたい。

イ 薬剤師について

各大学で実施されている就職ガイダンスに参加し、県立病院における薬剤師の仕事を紹介するなど、新規学生の確保に努めている。平成28年度からは随時採用試験を行っているほか、薬学部が多い県外（大阪及び岡山）での採用試験を実施することとしており（大阪会場は平成29年度～。岡山会場は平成30年度～。）、引き続き確保のための取組みを継続していく。

また、県立病院への薬剤師の就職が促進されるよう、県が就職支援協定を締結する大学（大阪薬科大学等）への働きかけを行っている。

ウ 看護師について

看護師の確保については、従前から県外を含めた看護学校の訪問や随時採用試験の実施などを行っているところである。

県内の看護学校等の生徒が県立病院で研修を行う際ど、県立病院に興味を持っていただくような取組みも継続して行っていきたい。

い。

ウ 看護師について

看護師についても、必要な職員数が充足されておらず、特に、中央病院においては、新病院の開設に向け計画的な人数が確保できていない状況である。また、新規採用者の中には短期間で退職する職員も見受けられる。

来春、地元の専門学校の卒業生、そして2年後には県内の看護大学卒業生が初めて輩出されることから、優秀な人材を計画的にかつ確実に確保する必要がある。

また、看護師に過重な負担とならない夜勤体制を維持するとともに、技術・能力の向上を図ることのできる研修プログラムの充実など職場定着に向けた取組みが求められる。

については、十分な看護体制が継続できるよう、関係機関等と必要な対策を検討しながら、引き続き看護師の必要人員の確保に努められたい。

<新病院の完成に向けた進捗管理について>

新たな中央病院の建設については、強固な地盤による杭工事の難航並びに平成29年1月及び2月の大雪による現場作業の一時中断により、若干完成時期が遅れたものの、平成30年12月の開設に向けて工事が進められているところである。建設工事については、近年、東日本大震災後の公共工事の増加や、今後の東京オリンピック関連の工事の増加から全国的には作業員や建設資材等の不足、高騰が懸念されている。

については、予定通り開設できるよう、工事の適切な進捗管理を行うこと及び新病院が公共財として良好に機能し続けられるような品質の確保に引き続き尽力されたい。

<未収金（患者自己負担分）の回収について>

未収金については、中央病院では、当年度に発生した滞納については早期に滞納者と折衝し、長期の不良債権化しないように取り組んだ結果、当年度分の滞納額は対前年度比1,306万円の大規模な減少となっている。

厚生病院では、診療時間外に受診した県外住民の方を対象に、一定額を事前領収し、後日精算するという手法をとっており、滞納額の増加を抑制する方法として有効に機能していると思われる。

こうした両病院での未収金対策により、滞納額は、前年度と比較して中央病院では1,827万

中央病院（新病院）の建設工事については、工期の始めは強固な地盤による杭工事の難航等があったものの、平成29年度以降は順調に進捗している。

施工に当たっては、現場監督員（病院）により施工状況の確認を行っているほか、病院と施工者との間で連絡会議を毎週開催するなどして情報共有を密に行っており、良好に機能できる品質を確保した病院が建設できるよう、引き続き施工者と連携を図っていく。

また、工事完成も近づき、本年8月には消防検査等の工事完成検査を予定しているなど、工事の進捗管理についても適切に実施できており、予定通り平成30年12月には新病院をオープンすることができる見込みである。

未収金（患者自己負担分）対策については、平成28年度に債権分類基準の見直しを行い、より効率的な債権回収業務の推進を図っている。

具体的な対策としては、上記債権分類を行いながら、臨戸徴収や夜間電話督促等を行うことによりできるだけ早期に債権回収を図るための取組を行っているところである。また、平成28年度に開始した夜間・休日におけるクレジットカード払い制度は、患者の利便性の向上を図るとともに未収金の発生抑止の一助とすることができている。さらに平成29年度からは中央病院において未収金担当職員の体制の強化（係長級の正職員を配置）を図った。

中央病院（新病院）においては、自動精算機（3台）の

<p>円減少し、厚生病院においても304万円減少しているものの、全体ではそれぞれ1億3,897万円、4,025万円と依然として多額となっている。</p> <p>については、両病院における未収金対策の成果を検証するとともに、情報を共有し、依然として多額に上る未収金について、引き続き回収に努められたい。</p>	<p>導入により支払における利便性の向上を図り、未収金の発生防止につなげていく。</p> <p>また、両病院の未収金事務担当者と病院局との間で未収金事務担当者会議を開催する等して、課題の情報共有や新たな取組の検討等を行っている。</p> <p>今後も、弁護士法人への債権回収委託等も活用しながら引き続き効率的な回収に努めていく。</p>
--	--

(4) 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況

指 摘 事 項	措 置 て ん 末
<p><県立病院における看護師及び薬剤師の確保について></p> <p>看護師や薬剤師の確保については、過去にも指摘しており、人事委員会から病院局へ採用試験の実施を移管する等の対応が行われてきましたが、いまだ不足が解消されない状況にあります。</p> <p>看護師については、鳥取看護大学と並んで鳥取市医療看護専門学校が新たな人材供給源として期待されますが、平成29年度卒業予定の第1期生では県立病院への就職の意向が少ない状況となっています。その理由としては、給与水準、深夜勤務の頻度、職場環境、奨学金制度での返還免除要件の違い(鳥取県看護職員修学資金では大規模病院は半額免除、その他は全額免除が原則)等が考えられます。</p> <p>また、薬剤師については、県立病院では夜勤対応があることに加えて、民間と比べて待遇面で差が生じており、例えば初任給は民間調剤薬局より低い状況にあるとも言われています。</p> <p>県立病院は高度・急性期医療を中心に担う中で、特に中央病院は平成30年度の新本館完成に伴い増床の予定であり、専門職の人材確保は喫緊の課題であります。</p> <p>については、看護師や薬剤師不足の原因を究明した上で、県内医療機関との適切なバランスの中で県立病院において必要な人材が確保できるよう、対応策を早急に検討すべきであります。</p> <p><県立病院における地域の医療機関との連携強化について></p> <p>県立病院においては、高度・急性期医療を中心とする医療サービスを提供するため、他病院との機能分担や役割の明確化が必要です。</p> <p>これまでも、院長が率先して地域の医療機関</p>	<p>県立病院においては、必要な人材の確保のため、県内外の各職種養成学校への訪問を実施し、積極的に県立病院の紹介を行い、新規卒業者の採用に繋がるよう努めている。</p> <p>また、薬剤師については、県全体の問題として、平成29年度から鳥取県薬剤師会主催で「薬剤師確保に係る意見交換会」が新たに実施されており、県立病院としてもこれに参加して県内の医療機関等と協議しながら薬剤師確保についての対策を検討しているところである。</p> <p>魅力ある病院づくりの面では、採用後の人材育成に力を入れており、看護師では、採用後1年間は病院全体で支援し、新人看護師の育成をサポートしている。また、能力に応じた教育の機会の提供を目的に「人材育成プログラム」を導入して個々のキャリアアップを支援している。薬剤師では、「薬剤師育成プログラム」として、採用1年目から、経験の有無や一人ひとりのスペース、希望に合わせた研修を実施し、認定資格の取得や学会発表等のキャリアアップを支援している。</p> <p>さらに、夜間保育や病児・病後児保育を行うことのできる院内保育所の設置や、部分休業等の育児支援制度の整備により、育休職員が職場に復帰した場合に働きやすい環境を整えている。</p> <p>今後も、1人でも多くの方に県立病院で働いていただけるよう、より一層魅力のある病院づくりに努めていく。</p> <p>県立病院が県の基幹病院として高度急性期医療を提供するという役割を果たすため、回復期や慢性期の医療を提供する地域の医療機関への訪問を引き続き積極的に行い、圏域内の医療連携を進めていく。</p>

に対する連携強化の協力依頼や、地域連携センターでの医療・介護・福祉関係機関との連携取組等が行われていますが、中央病院及び厚生病院とも病床稼働率が高い状況が続いています。病院経営上は好ましい状況ではありますが、より多くの急性期の患者の受入が困難な状況も生まれています。

県立病院は、圏域の中核病院として、高度・急性期医療を担うことが強く求められています。地域包括ケアの推進に対応する観点からも、地域の医療機関との連携をこれまで以上に深め、地域の医療機関からの紹介率の向上や、県立病院から地域の医療機関へ紹介を行う「逆紹介」を強化するよう、更なる対策を検討すべきであります。

<中央病院における患者等の利便性確保について>

中央病院は、平成28年秋に本館新築工事を開始し、平成30年度に完成予定です。従来から、受診に際しての待ち時間の長さが課題であり、新本館整備に伴い、その解消や、待ち時間の分かりやすい表示が望まれます。

新病院の整備は、上記の課題を解決し、新たなステージへと飛翔するチャンスです。新病院の投資効果を高めるためにも、上記の課題への具体的な対応を行うべきであります。

また、工事中は、駐車場の場所や動線等が分かりにくくなるのが懸念されます。そのため、利用者に対して、周知や誘導を丁寧に行うべきであります。

特に、中央病院については、新病院の機能や役割を地域の医療機関等に積極的に広報することにより、紹介率の向上に努める。

また、厚生病院については、紹介・逆紹介を推進し、平成30年4月に中部医療圏で初となる地域医療支援病院の承認を申請したところである。

【地域医療支援病院制度の概要】

患者に身近な地域で医療が提供されることが望ましいという観点から、紹介患者に対する医療の提供や医療施設・医療機器の共同利用の実施等を通じて、かかりつけ医を支援し、二次医療圏単位で地域医療の充実を図る病院として知事が承認。

中央病院では、高度急性期医療を提供する県の基幹病院として、専門医や高度な医療機器などの限られた医療資源を効率的に活用するため、地域のかかりつけ医との機能分担を行い、初診は紹介状をお持ちの患者を中心とし、再診は予約制を基本としているところである。

しかしながら、「大きな病院で検査・診察してもらった方が安心」等の理由で紹介状なしに受診される患者も少なからずおられるのが実情。

このため、看護師が事前の問診を行ったり、医師の電子カルテ入力補助を行う職員（医師事務作業補助職員）を配置するなど、患者の待ち時間を短縮させるための取組を行っている。

一方で、診療科によっては、その特性や診察の状況により待ち時間が長くなったり（特に神経内科、精神科等）、緊急手術が必要になれば診察を中断せざるを得ないこともあることから（特に脳卒中や心臓疾患等）、長時間待たされることに対する患者のいらいら感を緩和する取組を行っているところである。

2 組織及び業務調べ

局(室)名	科(セク、室、部、課)名	科の主な所掌事務
医療局	診療科	・診療及び分べんに関する事。
		・医学研究及び医師の臨床研修に関する事。
		・院内の疾病感染予防に関する事。
	内視鏡室	・内視鏡に関する事。
	化学療法室	・化学療法に関する事。
	画像診断室	・画像診断に関する事。
	放射線治療室	・放射線治療に関する事。
健診室	・人間ドッグ等総合健診に関する事。	
	・健康相談及び健康教育に関する事。	
血液浄化室	・血液透析、急性腎不全等の医療に関する事。	
医療技術局	中央放射線室	・診療用及び治療用放射線に関する事。
		・放射線検査測定に関する事。
	中央検査室	・化学細菌及び病理その他医学的検査に関する事。
	リハビリテーション室	・機能訓練に関する事。
	薬剤部	・調剤及び製剤に関する事。
		・薬品の検査及び出納に関する事。 ・薬品及び衛生材料の需要計画に関する事。
	臨床工学室	・医療機器の保守、管理及び操作に関する事。
栄養管理室	・患者給食及び栄養指導に関する事。	
	・給食材料の購入及び保管に関する事。	
看護局	・患者の看護及び診療介助に関する事。	
	・看護師の教育及び研修に関する事。	
	・看護学生の教育に関する事。	
事務局	新病院建設推進室	・中央病院の建設に関する事。
	総務課	・公印及び文書の管理に関する事。
		・病院の職員の人事及び労務に関する事。
		・病院の職員の給与、勤務時間その他勤務条件に関する事。
		・法令による申請、報告及び諸届に関する事。
	経営課	・施設の管理及び保全に関する事。
		・病院の経営分析及び経営改善の企画に関する事。
		・予算及び決算、出納その他の会計に関する事。
	医事課	・物品の出納及び管理に関する事。
・薬品、診療材料等の購入及び交付に関する事。		
・患者の受付及び入退院事務に関する事。		
・医療扶助、社会保険に関する事。		
・医療費の請求事務に関する事。		
医療安全対策室	・院内の医療安全管理に関する指導、企画及び調整に関する事。	
感染防止対策室	・院内の感染防止に関する指導、企画及び調整に関する事。	
手術センター	・手術に関する事。	
医療情報管理室	・医療情報の総合分析に関する事。	
	・電子カルテシステムに関する事。	
	・診療記録の整理及び統計に関する事。	
救命救急センター	・救命救急医療に関する事。	
ハイケアセンター	・重症入院患者に対する緊急の医療にすること。	
周産期母子センター	・周産期救急医療に関する事。	
新生児集中治療室	・新生児の集中治療に関する事。	
地域連携センター	・地域における医療機関との連携及び支援に関する事。	
	・医療社会事業に関する事。	
がん相談支援センター	・がん相談支援に関する事。	
職員支援室	・職員の勤務環境等の改善に関する事。	
臨床研修センター	・臨床研修医の管理監督に関する事。	
糖尿病教育センター	・糖尿病についての教育に関する事。	
脳卒中センター	・脳卒中患者の医療に関する事	
心臓病センター	・心臓病患者の医療に関する事	

3 職員の状況

(1) 定員、現員調べ

(平成30年 4月 1日 現在)

職 種	定員	現員	過不足 (△)	29.4.1現在		増 減		備 考
				定員	現員	定員	現員	
事務職員	(64) 32	非常勤等 (76) 現員 38 うち育休等 (4)	(12) 6	(64) 31	非常勤等 (75) 現員 37 うち育休等 (1)	(0) 1	(1) 1 (3)	
医 師	(24) 101	非常勤等 (15) 現員 104 うち育休等	(△9) 3	(20) 93	非常勤等 (16) 現員 99 うち育休等	(4) 8	(△1) 5 (0)	
看護師	(27) 547	非常勤等 (77) 現員 524 うち育休等 (41)	(50) △23	(27) 507	非常勤等 (75) 現員 494 うち育休等 (38)	(0) 40	(2) 30 (3)	
正看護師	(27) 547	非常勤等 (76) 現員 524 うち育休等 (41)	(49) △23	(27) 507	非常勤等 (73) 現員 494 うち育休等 (38)	(0) 40	(3) 30 (3)	
准看護師	(0) 0	非常勤等 (1) 現員 うち育休等	(1) 0	(0) 0	非常勤等 (2) 現員 うち育休等	(0) 0	(△1) 0 (0)	
技術吏員	(14) 127	非常勤等 (18) 現員 121 うち育休等 (3)	(4) △6	(14) 120	非常勤等 (23) 現員 111 うち育休等 (3)	(0) 7	(△5) 10 (0)	
薬剤師	(2) 22	非常勤等 (3) 現員 20 うち育休等	(1) △2	(2) 22	非常勤等 (2) 現員 18 うち育休等	(0) 0	(1) 2 (0)	
臨床検査 技師	(7) 26	非常勤等 (6) 現員 27 うち育休等 (0)	(△1) 1	(7) 24	非常勤等 (9) 現員 24 うち育休等 (2)	(0) 2	(△3) 3 (△2)	
診療放射線 技師	(0) 22	非常勤等 (0) 現員 22 うち育休等	(0) 0	(0) 20	非常勤等 (0) 現員 21 うち育休等	(0) 2	(0) 1 (0)	
理学療法士	(0) 18	非常勤等 (0) 現員 18 うち育休等 (0)	(0) 0	(0) 18	非常勤等 (1) 現員 17 うち育休等 (0)	(0) 0	(△1) 1 (0)	
作業療法士	(0) 8	非常勤等 (1) 現員 6 うち育休等	(1) △2	(0) 7	非常勤等 (1) 現員 5 うち育休等	(0) 1	(0) 1 (0)	
言語聴覚士	(0) 8	非常勤等 (1) 現員 5 うち育休等	(1) △3	(0) 7	非常勤等 (0) 現員 7 うち育休等	(0) 1	(1) △2 (0)	
栄養士	(2) 5	非常勤等 (3) 現員 5 うち育休等 (1)	(1) 0	(2) 5	非常勤等 (2) 現員 5 うち育休等	(0) 0	(1) 0 (1)	
歯科衛生士	(0) 2	非常勤等 (2) 現員 2 うち育休等	(2) 0	(0) 2	非常勤等 (3) 現員 1 うち育休等	(0) 0	(△1) 1 (0)	
臨床工学 技士	(0) 13	非常勤等 (0) 現員 13 うち育休等 (1)	(0) 0	(0) 12	非常勤等 (2) 現員 10 うち育休等 (0)	(0) 1	(△2) 3 (1)	
視能訓練士	(0) 2	非常勤等 (0) 現員 2 うち育休等 (1)	(0) 0	(0) 2	非常勤等 (1) 現員 2 うち育休等 (1)	(0) 0	(△1) 0 (0)	
臨床心理士	(3) 1	非常勤等 (2) 現員 1 うち育休等	(△1) 0	(3) 1	非常勤等 (2) 現員 1 うち育休等	(0) 0	(0) 0 (0)	
現業職員	(70) 23	非常勤等 (62) 現員 12 うち育休等 (1)	(△8) △11	(70) 23	非常勤等 (63) 現員 11 うち育休等 (0)	(0) 0	(△1) 1 (1)	
現業主事 (現業技術員)	(1) 0	非常勤等 (1) 現員 0 うち育休等	(0) 0	(1) 0	非常勤等 (1) 現員 0 うち育休等	(0) 0	(0) 0 (0)	
運転士	1	非常勤等 現員 1 うち育休等	(0) 0	1	非常勤等 現員 1 うち育休等	(0) 0	(0) 0 (0)	
ボイラー技士	(3) 3	非常勤等 (4) 現員 1 うち育休等	(1) △2	(3) 3	非常勤等 (3) 現員 2 うち育休等	(0) 0	(1) △1 (0)	
医療助手	(20) 9	非常勤等 (14) 現員 3 うち育休等	(△6) △6	(20) 9	非常勤等 (13) 現員 4 うち育休等	(0) 0	(1) △1 (0)	
調理師 (調理員)	(12) 10	非常勤等 (16) 現員 7 うち育休等 (1)	(4) △3	(12) 10	非常勤等 (20) 現員 4 うち育休等	(0) 0	(△4) 3 (1)	
看護助手	(33) 0	非常勤等 (26) 現員 うち育休等	(△7) 0	(33) 0	非常勤等 (25) 現員 うち育休等	(0) 0	(1) 0 (0)	
保育士	(1) 0	非常勤等 (1) 現員 うち育休等	(0) 0	(1) 0	非常勤等 (1) 現員 うち育休等	(0) 0	(0) 0 (0)	
合 計	(199) 830	非常勤等 (248) 現員 799 うち育休等 (49)	(49) △31	(195) 774	非常勤等 (252) 現員 752 うち育休等 (42)	(4) 56	(△4) 47 (7)	

(2) 役付職員の調べ

(平成30年6月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
院長	池口 正英	2	2	(2 . 8)
副院長兼医療安全対策室長兼臨床研修センター長兼:健診室長	杉本 勇二	2	2	(17 . 8)
副院長兼心臓内科医長	吉田 泰之	1	2	(25 . 2)
(医療局)				
医療局長兼脳卒中センター長兼リハビリテーション科部長兼神経内科部長(統括)兼リハビリテーション室長事務取扱	中安 弘幸	4	2	(18 . 2)
医療局副局長兼小児科部長(統括)兼感染防止対策室長兼新生児集中治療室医長	宇都宮 靖	2	2	(14 . 2)
医療局副局長兼整形外科部長(統括)	村田 雅明	2	2	(9 . 2)
内科部長(統括)兼血液内科部長	田中 孝幸	5	2	(32 . 11)
呼吸器内科部長(統括)	長谷川 泰之		2	(. 2)
呼吸器内科部長(化学療法)	澄川 崇		2	(10 . 2)
消化器内科部長(総括)	田中 究	5	2	(15 . 2)
消化器内科部長(消化管)兼内視鏡室長	柳谷 淳志	2	2	(12 . 2)
消化器内科部長(胆・肝・膵)	前田 和範		2	(10 . 2)
糖尿病・内分泌・代謝内科部長(統括)兼糖尿病教育センター長	樽崎 晃史	5	2	(16 . 2)
糖尿病・内分泌・代謝内科部長(地域連携)兼臨床研修センター副センター長	村尾 和良	2	2	(10 . 2)
緩和ケア内科部長兼呼吸器内科医長兼がん相談支援センター副センター長	浦川 賢	3	2	(13 . 2)
神経内科部長	下田 学	2	2	(2 . 2)
外科部長(統括)兼消化器外科部長	中村 誠一	5	2	(13 . 2)
消化器外科部長(肝・胆・膵)	遠藤 財範	3	2	(4 . 2)
心臓血管外科部長(統括)兼呼吸器・乳腺・内分泌外科医長兼ハイケアセンター長兼血液浄化室長	宮坂 成人	4	2	(14 . 4)
心臓血管外科部長(成人心臓血管外科)	白谷 卓		2	(2 . 2)
呼吸器・乳腺・内分泌外科部長	前田 啓之	4	2	(12 . 2)
脳神経外科部長兼ハイケアセンター副センター長	田渕 貞治	8	11	(9 . 2)
形成外科部長	坂井 重信	25	2	(28 . 8)
精神科部長	松林 実	20	2	(27 . 2)
周産期母子センター長	星加 忠孝	5	2	(26 . 2)
小児科部長(新生児)兼周産期母子センター新生児集中治療室副室長	田村 明子	3	2	(12 . 7)
新生児集中治療室長	常井 幹生	12	2	(24 . 11)
小児科部長(神経)	戸川 雅美		2	(5 . 2)
小児科部長(消化器)	大谷 英之		2	(7 . 2)
小児科部長(周産期)	堂本 友恒		2	(5 . 2)
泌尿器科部長(統括)	磯山 忠広	5	2	(5 . 2)
泌尿器科部長(低侵襲手術)	村岡 邦康	2	2	(2 . 2)

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
歯科口腔外科部長	木谷 憲典	5	2	(5 . 2)
眼科部長 (統括)	伊藤 久太郎	14	2	(14 . 2)
眼科部長 (白内障)	川口 亜佐子		2	(5 . 2)
耳鼻いんこう科部長	松田 英賢	2	2	(6 . 10)
整形外科部長 (外傷)	村岡 智也		2	(8 . 11)
整形外科部長 (膝関節)	川口 馨		2	5 . 2)
放射線科部長 (統括)	中村 一彦	9	2	(21 . 2)
放射線科部長 (神経放射線)	松末 英司	2	2	(8 . 2)
病理診断科部長兼臨床検査科部長	中本 周	9	2	(33 . 1)
救急科部長兼救命救急センター長	岡田 稔	12	9	(13 . 4)
麻酔科部長 (統括) 兼手術センター長	坂本 成司	2	8	(2 . 8)
麻酔科部長	高橋 俊作	2	5	(2 . 5)
輸血科部長兼血液内科医長兼臨床研修センター副センター長	小村 裕美	2	2	(16 . 2)
画像診断室長	藤原 義夫	9	2	(27 . 2)
心臓内科部長 (冠血管担当) 兼心臓病センター長兼臨床工学室長兼救命救急センター副センター長	那須 博司	6	2	(31 . 10)
心臓内科部長 (不整脈担当)	菅 敏光	4	2	(13 . 2)
産婦人科部長 (統括)	高橋 弘幸	1	2	(1 . 2)
産婦人科部長 (産科)	木内 誠	2	1	(2 . 1)
総合内科部長兼消化器内科医長兼救命救急センター副センター長	岡本 勝	4	2	(11 . 2)
皮膚科部長	足立 孝司	2	5	(2 . 5)
(看護局)				
看護局長兼職員支援室長	松本 美智子	8	2	(27 . 2)
看護局副局長兼職員支援室副室長	松岡 真弓	9	2	(33 . 8)
看護局副局長	吉田 恵子	4	2	(14 . 8)
看護局副局長	谷口 玲子	5	2	(35 . 1)
看護局副局長	田中 幸世		2	(20 . 8)
看護局副局長兼医療安全対策室副室長	水根 早苗		2	(35 . 2)
看護師長	岩田 聡美	4	7	(33 . 4)
看護師長	城戸 康代	9	2	(34 . 1)
看護師長	中川 佳代子		2	(31 . 1)
看護師長	福田 真弓		2	(19 . 2)
看護師長	杉岡 憲子	1	2	(31 . 2)
看護師長	波多野 暁子	1	2	(22 . 11)
看護師長	川本 照子	6	2	(12 . 1)
看護師長	坂口 純子		2	(9 . 2)
看護師長	吉田 一恵	1	2	(24 . 11)
看護師長	松山 千枝子	9	2	(35 . 11)
看護師長	畑村 文子	8	2	(8 . 2)
看護師長	田住 妃代子		2	(20 . 8)
看護師長	森尾 みづほ	8	2	(36 . 11)
	安部 和泉		2	(19 . 2)

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
看護師長	西山 あゆみ	4	2	(27 . 2)
看護師長	田中 さよ子	9	2	(37 . 2)
(医療技術局)				
医療技術局長兼中央放射線室長	岡村 章仁	1	2	(6 . 2)
医療技術局副局長兼薬剤部長	吉村 卓子	5	2	(14 . 2)
中央放射線室副室長	壹岐 勝	6	2	(8 . 1)
中央放射線室副室長	澤 和宏		2	(21 . 1)
中央放射線室主幹	砂川 知広		2	(3 . 2)
薬剤部副部長	浅井 剛	4	2	(10 . 2)
薬剤部主幹	牧間 美和子		2	(28 . 2)
薬剤部主幹	伊藤 ちとせ		2	(6 . 2)
中央検査室長	岡田 早苗	5	2	(32 . 1)
中央検査室副室長	松ノ谷 尚子	4	2	(35 . 11)
中央検査室副室長	五百川 尚宏	5	2	(5 . 2)
リハビリテーション室長(本務:医療局長)	中安 弘幸	9	2	
リハビリテーション室副室長	井田 真一	5	2	(23 . 2)
臨床工学室長(本務:心臓内科部長)	那須 博司	9	2	
栄養管理室室長	田中 敬子	5	2	(13 . 1)
栄養管理室副室長	横野 恵美子	2	2	(8 . 2)
(地域連携センター)				
地域連携センター長兼がん相談支援センター副センター長	岩見 智子	5	2	(33 . 8)
看護師長	草刈 美鈴	6	2	(6 . 2)
(医療情報管理室)				
室長	小椋 誠	1	2	(3 . 2)
(新病院建設推進室)				
室長	小谷 訓男	4	2	(11 . 2)
参事	隠樹 正人	2	2	(2 . 2)
室長補佐	有馬 義明	1	2	(8 . 2)
(事務局)				
事務局長	細川 淳		2	企業出納員 (0 . 2)
事務局副局長兼総務課長	西村 元良	2	2	企業出納員 (5 . 2)
主幹	井上 光志	2	2	(2 . 2)
主幹	田内 伸一	3	2	(3 . 2)
経営課長	皆川 昇司	1	2	(12 . 2)
医事課長	吉多 英男	10	2	(10 . 2)
主幹	大久保 泰男	4	2	(4 . 2)

4 主な事業に関する調べ

(単位：千円)

事業名	決算(見込)額	財源内訳		
		国庫支出金	一般財源	その他
鳥取県立中央病院改革プランの遂行	—	—	—	—
<p>(概要)</p> <p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 公立病院の地域における役割を明確化にし、安定した経営計画の下で、良質な高度・特殊医療を提供する。</p> <p>(イ) 事業の実施状況 第Ⅲ期改革プラン(平成28年度～平成32年度)に掲げた各分野の目標達成を念頭に、病院経営を行った。</p> <p>イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 第Ⅲ期改革プラン(平成28年度～平成32年度)の2年目であり、初年度等同様、各分野の目標を着実に達成できるよう病院経営に取り組んだ。</p> <p>ウ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 難易度の高い手術の実施、平均在院日数の短縮等による診療密度の向上等、病院全体での取り組みにより、DPC特定病院群(Ⅱ群)病院の指定(山陰唯一)を継続するとともに、入院・外来単価の向上を図ることができた。 ・ 経常収支を引き続き黒字とし、健全経営を継続できた。 <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 救急医療実施体制の強化、救急専門医及び麻酔科医の確保 ・ 看護師の数及び質の向上による看護実施体制のさらなる充実 ・ 薬剤師不足への対応 ・ 新病院に向けた専門職員の体制強化 ・ 病病連携、病診連携による他院との連携強化と機能分担の推進 				
事業名	決算(見込)額	財源内訳		
新病院建設	—	—	—	—
<p>(概要)</p> <p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 中央病院本館は築後43年を経過し施設・設備の老朽化と狭隘化が進んでおり、地域の高度急性期医療の確保・充実のため、平成30年12月オープンに向け、新病院建設を行う。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成25年10月 鳥取県立中央病院機能強化基本構想を策定 ・ 平成26年7月 新鳥取県立中央病院建替整備基本計画を策定 ・ 平成27年7月 基本設計完成 ・ 平成28年5月 実施設計完成 ・ 平成28年8月～9月 施工契約の締結(建築、電気、空調、衛生の4工種) <p>建築工事：清水・やまこう・大和・藤原組 契約金額：13,599,360千円 契約年月日：平成28年8月12日</p> <p>電気設備：中電工・岡田電工・吉備総合 契約金額：4,298,400千円 契約年月日：平成28年9月7日</p>				

空調設備：新日空・大成設備・日新工業

契約金額：3,412,800千円

契約年月日：平成28年9月14日

衛生設備：三晃空調・西日本環境・サンユー技研

契約金額：2,300,400千円

契約年月日：平成28年9月7日

イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

1 工期の見直し

- ・平成29年1月と2月の大雪や支持層の地盤が強固であったため杭打ちが難航したことにより工期に大きな影響を与えたため、工期を見直しして、引渡しを7月下旬から9月上旬に変更した。

2 モデルルーム展示

- ・外来の待合、診察室及び病棟の病室（4床室、個室）などを実際の例を再現し、床、壁、天井の材料、照明、サイン等について病院幹部、スタッフと共に検討を行った。

3 福祉団体との意見交換会の開催

- ・県内の福祉団体と新病院のサイン計画やトイレなどについて工事段階で検証するための意見交換を行った。

ウ 成果

- ・平成27年7月 基本設計完成
- ・平成27年5月（～平成28年12月） 環境整備工事に係る契約締結
※埋蔵文化財発掘調査は県教委・文化財課が実施
- ・平成27年2月（～平成27年10月） 駐車場工事の契約締結
- ・平成28年5月 実施設計完成
- ・平成28年8月～9月 施工者の決定（建築、電気、空調、衛生の4工種）
- ・平成28年11月 着工

エ 課題

- ・工期内の完成を目指し、平成30年12月に新病院をオープンすること。
- ・スムーズな引越しに向けて準備を進める。

事業名	決算(見込)額	財源内訳		
		国庫支出金	一般財源	その他
人材の確保・充実及び医療安全の推進	—	—	—	—

(概要)

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

地域の基幹病院としての使命を果たすため、人材の確保・育成に努める。

(イ) 事業の実施状況

- ・専攻医(後期研修医)の定着を図るため、引き続き専攻医を正職員として採用した。
- ・臨床研修医の確保に努めた。
- ・認定看護師を養成した。(皮膚・排泄ケア及びがん化学療法看護師養成、緩和ケア看護教育課程へ1人派遣)
- ・看護師の実習指導者を養成した。(3人修了)
- ・医療安全の推進
 - ・夜勤3人体制を実施するとともに、一部病棟では4人体制とした。
 - ・引き続きインシデント・アクシデントレポートの積極的な報告に取り組んだ。
- ・職員が、安心して仕事と子育てを両立できる勤務環境を整えるため、院内保育所を維持した。

イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

1 人材の確保・育成

○職員の専門性が発揮できる体制づくりに取り組んだ。

ウ 成果

・専攻医の確保

9人(H27.4) → 6人(H28.4) → 16人(H29.4) → 17人(H30.4)

・臨床研修医の確保

1年次…6人(H27.4) → 8人(H28.4) → 12人(H29.4) → 8人(H30.4)

2年次…10人(H27.4) → 6人(H28.4) → 8人(H29.4) → 11人(H30.4)

〔うち公募研修医〕

1年次…4人(H27.4) → 6人(H28.4) → 10人(H29.4) → 6人(H30.4)

2年次…7人(H27.4) → 3人(H28.4) → 6人(H29.4) → 6人(H30.4)

〔うち自治医大研修医〕

1年次…2人(H27.4) → 2人(H28.4) → 1人(H29.4) → 2人(H30.4)

2年次…3人(H27.4) → 3人(H28.4) → 2人(H29.4) → 1人(H30.4)

・上記の他、鳥取大学医学部付属病院より、たすきがけにより1年次1名の研修医を受け入れ(H30.4)

・資格取得した看護師を、その専門性を発揮できる部署に配置し、機能強化を図った。

・専門・認定看護師の取得状況

区分	分野	人数
専門	母性看護	1人
	がん看護	1
認定	救急看護	2
	感染管理	3
	不妊症看護	1
	皮膚排泄ケア	2
	集中ケア	1
	新生児集中ケア	2
	緩和ケア	1
	がん化学療法看護	2
	手術看護	1
	乳がん看護	1
	がん放射線療法看護	1

・院内保育所を平成25年1月に開所、平成25年11月には定員を15名から20名に、平成26年4月から50名とした。

・月極利用者数

区分	H26度	H27度	H28度	H29度
延利用者数	345人	413人	479人	505人

・病児・病後児保育室利用者数

区分	H26度	H27度	H28度	H29度
延利用者数	164人	224人	169人	212人

・全ての病棟において3人以上の夜勤体制をとり、夜勤看護師の負担軽減と医療安全を維持するとともに、一部病棟においては4人夜勤体制に取り組んだ。

- ・平成24年度に、医療安全管理委員会において年間報告目標件数を2,000件に設定し、担当者会議や診療会議・運営会議等を通じて積極的に報告するよう啓発している。平成29年度も目標を達成(6年連続)

・インシデント・アクシデント数

区分	H26度	H27度	H28度	H29度
ヒヤリ・ハット	356	276	260	308
レベル1~2	2,055	1,986	1,764	1,874
レベル3~5	37	21	42	30
計	2,448	2,283	2,066	2,212

※インシデント

[ヒヤリ・ハット]ヒヤリ、ハットとした行為等あり。患者への関与なし。

[レベル1] 患者に影響の可能性あり。観察を強化。

[レベル2] 患者に変化あり。観察の強化と検査の実施。

※アクシデント

[レベル3] 治療が必要。また、治療のため入院日数が増加。

[レベル4] 障害が長期にわたって続く。

[レベル5] 事故が死因となる。

エ 課題

- ・県域全体で医師をはじめとする医療従事者が不足しているため、鳥取県内勤務を義務あるいは希望する人材の育成・薬剤師不足への対応を図る。
- ・3人夜勤看護体制の維持や重症患者の多い病棟では4人夜勤体制をとるなど、医療安全の更なる向上が必要である。

事業名	決算(見込)額	財源内訳		
		国庫支出金	一般財源	その他
高度・特殊医療の充実	—	—	—	—

(概要)

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

基幹病院としての使命を果たすため、高度・特殊医療の充実に努める。

(イ) 事業の実施状況

1 高度医療の選択と集中

①救急医療機能(二次救急、三次救急)の向上

○平成25年度に、EC病棟(14床)を救急外来の近くに整備するとともに、急性期の脳血管疾患に対応するため高性能MRI(3.0テスラMRI)を整備し、その着実な運用を図っている。

②がん診療機能の充実

○集学的治療を推進している。(放射線治療、化学療法、緩和ケアなど)

③周産期母子医療の充実

○NICU及び分娩室の機能の維持を図っている。

2 地域連携の推進

○5大がんに係る地域連携パスの運用に向け関係機関と調整を図り、運用を推進している。

○患者・家族にとって不安のない入院、円滑な退院を支援するため、積極的な介入を行っている。

イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

医療・福祉相談や退院支援を推進するため、院長をはじめとする幹部職員が関係病院を訪問し連携強化を図った。

ウ 成 果

・ E C病棟

区分	H26度	H27度	H28度	H29 度
延入院者数	2,391	2,458	2,432	2,291
病棟稼働率	46.8%	48.0%	47.6%	44.8%

・ 3.0 テスラ MRI

区分	H26度	H27度	H28度	H29 度
利用者数	2,285	2,735	2,639	2,699

・ ドクターヘリの受入・搬送状況

区分	H26度	H27度	H28度	H29 度
受入・ 搬送件数	60	41	23	45

・ 放射線治療件数

区分	H26度	H27度	H28度	H29 度
治療計画件数	203件	148件	179件	130 件
照射件数	4,503件	2,906件	3,248件	2,580 件

・ 化学療法件数(外来及び入院)

区分	H26度	H27度	H28度	H29 度
件数	5,231件	5,876件	6,561件	5,452 件

・ がん相談件数

区分	H26度	H27度	H28度	H29 度
件数	6,470件	7,498件	8,005件	7,571 件

・ 緩和ケア外来(週1回)診察患者数

区分	H26度	H27度	H28度	H29 度
延べ人数	117人	237人	340人	882 人

・ 患者サロン開催回数

区分	H26度	H27度	H28度	H29 度
回数	14回	12回	12回	12 回

・ 緩和ケア研修会

テ ー マ : 緩和ケア概論、鎮静など

開 催 数 : 3 回

参加者数 : 143 名(うち院外参加 23 名)

・ がん公開セミナー

テ ー マ : 大腸がん

開 催 数 : 1 回

参加者数 : 38 名(うち院外参加 2 名)

・ 分娩数(妊娠 22 週以降)

区分	H26度	H27度	H28度	H29 度
分 娩 数	494	514	431	359

・ 紹介率、逆紹介率

区分	H26度	H27度	H28度	H29 度
紹 介 率	60.5%	69.0%	73.8%	68.3%
逆紹介率	120.5%	131.4%	116.0%	122.8%

・ 地域連携パスの運用状況

区分	H26度	H27度	H28度	H29 度
脳卒中	145件	152件	139件	180 件
大腿骨頸部骨折	43件	52件	29件	60 件
5大がん	43件	36件	45件	34 件

糖尿病	14件	7件	10件	11件
心筋梗塞	61件	42件	30件	10件

・医療相談件数

区分	H26度	H27度	H28度	H29度
件数	1,745件	1,581件	1,991件	1,555件

・福祉相談件数

区分	H26度	H27度	H28度	H29度
件数	15,909件	17,616件	19,009件	19,261件

※相談例：退院援助、介護保険、生活保護

・開放病床の利用状況

区分	H26度	H27度	H28度	H29度
患者数	2人	3人	4人	8人
(延べ患者数)	54人	33人	26人	119人
利用医師数	2人	3人	4人	8人

※開放病床…当院の病床を開業医(かかりつけ医)に開放し、このかかりつけ医と当院の医師が協働して入院患者の診療を行うもの。

・クリティカルパス作成(登録)数

時点	件数
H27.5.10現在	484件
H28.5.12現在	384件
H29.4.13現在	304件
H30.4.23現在	291件

※件数には有効期限切れを含まない。

※クリティカルパス…治療や看護の手順を、疾病ごとに標準化した治療計画。

※H27年度以降のパス数の減少は、診療科内におけるパスの統一化等の整理を行ったことが要因。

エ 課題

- ・県域全体で救急専門医が不足しているため、鳥取大学をはじめとする専門医の育成・確保が必要である。
- ・休日・夜間の初期救急診療所の役割分担をさらに明確にし、救急療機能を十分に発揮する必要がある。
- ・地域がん診療連携拠点病院として他の医療機関との連携強化を図る。
- ・各医療機関の機能分化の推進を図る必要がある。

事業名	決算(見込)額	財源内訳		
		国庫支出金	一般財源	その他
経営改善の推進	—	—	—	—

(概要)

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

より一層の経営健全化を図る。

(イ) 事業の実施状況

1 収益の確保

①引き続きDPCⅡ群病院(特定病院群)の指定を得ている。

②未収金対策

○休日等のうち、患者数の多い病院群輪番(二次救急)当番日のみに医療費計算収納を行っていたが、これ以外の土日祝日にも医療費計算収納をするようにした。(平成26年3月～)

○未収金徴収担当の非常勤職員を増員し徴収体制を強化した。(平成26年4月～)

○弁護士への委託による未収金回収対策に取り組んでいる。

2 経費の削減

- ①SPD契約により、診療材料、薬品費の費用削減に努めている。
- ②診療材料等を安価なメーカーの物に切り替えたり、メーカーの統一により、費用削減に努めている。
- ③診療材料や消耗品等をNHA（日本ホスピタルアライアンス（日本最大の共同購入組織））対象メーカーに切り替えることによる低コスト化を推進している。
- ④病院長の参画による薬価交渉、後発医薬品の積極的採用等により、低コスト化を推進している。

イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

1 収益の確保

①新たな施設基準の取得

○取得可能な施設基準を積極的に取得した。

2 費用の削減

○鳥取赤十字病院との診療材料等の共同購入を開始した。（H30年2月～）

○臨床にも協力してもらい、メーカーの統一による費用削減を推進した。

ウ 成果

- ・入院単価 66,073円（H28度:65,667円）、外来単価 17,535円（H28度:16,850円）と単価が向上し、収入が増加した。
- ・平成26年度よりDPC特定病院群病院指定。これにより平成30年度も年間約80百万円増収見込み。
※DPC：DPC(Diagnosis Procedure Combination；診断群分類)に基づいて評価される入院1日あたりの定額支払い制度。
※Ⅱ群：Ⅰ群(大学病院本院の82病院)並みの診療密度や機能を持つ病院。指定により、Ⅲ群(その他の急性期病院群)に比べ3.34%高い基礎係数が認められる。
- ・新たな未収金の発生抑制と未収金回収が期待できる。
- ・コンビニ払い

区分	H26度	H27度	H28度	H29度
件数	172件	152件	152件	154件
金額	2,868千円	1,068千円	2,591千円	1,950千円

・限度額適用認定証制度利用件数

区分	H26度	H27度	H28度	H29度
件数	3,834件	4,041件	4,106件	3,886件

※限度額適用認定証制度…医療費が高額になる場合、「自己負担限度額に係る認定証(限度額適用認定証)」を病院窓口に表示することで、窓口での支払いを自己負担限度額までとする制度。

・出産育児一時金制度利用件数

区分	H26度	H27度	H28度	H29度
件数	489件	492件	413件	329件

・委託回収実績(H19.12～H30.3)

区分	委託債権	回収実績(累計)	回収率
人数	5,886人	2,938人	49.9%
金額	231百万円	44.6百万円	19.3%

- ・平成28年度～平成30年度の複数年契約を行い、SPDに対し、年次の成果を求めること等を通じて、費用削減を目指す。

※SPD(Supply Processing Distribution)…院内で流通する「もの」と「ひと」を一元的に管理するシ

ステム。

エ 課題

- ・全国の平均在院日数以内に7割以上の患者が退院できるよう、より一層高密度な医療の展開が必要である。
- ・看護師等の職員を確保し、高度な医療につながる体制の整備が必要である。
- ・材料費の一層の削減を図る必要がある。

事業名	決算(見込)額	財源内訳		
		国庫支出金	一般財源	その他
大規模災害への備え	—	—	—	—

(概要)

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

大規模災害が発生した場合に対応できる体制を整備する。

(イ) 事業の実施状況

DMAT (Disaster Medical Assistance Team: 災害医療派遣チーム) を合計で5チーム体制とし、大規模災害の発生時に出勤できる体制を継続。

※1チーム: 医師1名、看護師2名、調整員2名が基本。

- ・H28年4月⇒熊本地震にDMAT隊派遣
- ・H28年10月⇒鳥取県中部地震にDMAT隊派遣

イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

ウ 成果

- ・大規模災害時に救急医療を提供する体制を継続。

エ 課題

- ・隊員の異動等で減員となった場合でも、体制を維持できるよう、今後も継続して隊員を養成する必要がある。

5 経営等の状況

(1) 施設規模、業務状況等

ア 施設規模・業務状況

施設					業務						
区分		29年度末 現在	28年度末 現在	増減	診療科目 呼吸器内科、腫瘍内科、消化器内科、血液内科、 糖尿病・内分泌・代謝内科、神経内科、心臓内 科、外科、呼吸器・乳腺・内分泌外科、消化器外 科、心臓血管外科、脳神経外科、小児外科、整形 外科、形成外科、精神科、小児科、皮膚科、泌尿 器科、産婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、リハビ リテーション科、放射線科、病理診断科、臨床検 査科、救急科、歯科口腔外科、麻酔科、総合診療 科	区分	29年度	28年度	増減		
病床数	一般病床	417床	417床	0床		年延患者数	外来	172,923人	172,128人	795人	
	結核病床	10床	10床	0床			入院	一般	137,560人	139,221人	△ 1,661人
	感染病床	4床	4床	0床				結核	727人	189人	538人
	計	431床	431床	0床	感染			0人	0人	0人	
土地	病院	所有地	58,161.17㎡	58,161.17㎡	0.00㎡	合計		138,287人	139,410人	△ 1,123人	
		借用地	0.00㎡	0.00㎡	0.00㎡		合計	311,210人	311,538人	△ 328人	
	看宿	所有地	0.00㎡	2,122.38㎡	△ 2,122.38㎡		一日平均患者数	外来	709人	708人	1人
		借用地	0.00㎡	0.00㎡	0.00㎡			入院	一般	377人	380人
	公舎	所有地	0.00㎡	0.00㎡	0.00㎡	結核			2人	1人	1人
		借用地	0.00㎡	0.00㎡	0.00㎡	感染			0人	0人	0人
	計	58,161.17㎡	60,283.55㎡	△ 2,122.38㎡	計	379人	381人		△ 2人		
	建物	病院	非木造	36,193.04㎡	36,193.04㎡	0.00㎡	合計	1,088人	1,089人	△ 1人	
			木造	0.00㎡	0.00㎡	0.00㎡		合計	1,088人	1,089人	△ 1人
			計	36,193.04㎡	36,193.04㎡	0.00㎡					
看宿		非木造	0.00㎡	0.00㎡	0.00㎡						
		木造	0.00㎡	0.00㎡	0.00㎡						
公舎		非木造	0.00㎡	0.00㎡	0.00㎡						
		木造	696.28㎡	696.28㎡	0.00㎡						
計	696.28㎡	696.28㎡	0.00㎡								
合計	36,889.32㎡	36,889.32㎡	0.00㎡								
(当) 年 度											
病床 利用 率	一般 (年延入院患者数137,560人÷年延病床数152,205床×100)						90.4%	91.5%	△ 1.1%		
	結核 (年延入院患者数727人÷年延病床数3,650床×100)						19.9%	5.2%	14.7%		
	感染 (年延入院患者数0人÷年延病床数1,460床×100)						0.0%	0.0%	0.0%		
	計 (年延入院患者数138,287人÷年延病床数157,315床×100)						87.9%	88.6%	△ 0.7%		
平均在院日数 (当年度延在院患者数(133,335)÷[1/2×(当年度新入院患者数9,592+当年度退院患者数9,593)])						13.9日	13.7日	0.2日			
外来入院患者比率 (年延外来患者数172,923÷年延入院患者数138,287×100)						125.0%	123.5%	1.6%			
入院診療日数						365日	366日	△ 1日			
外来診療日数						244日	243日	1日			
新入院患者数						9,592人	9,792人	△ 200人			

イ 入院・外来患者実績

(単位：人・%)

区 分	入 院				外 来			
	平成29年度	平成28年度	増 減	前年度比	平成29年度	平成28年度	増 減	前年度比
呼吸器内科	17,772	19,234	▲ 1,462	92.4	10,875	11,607	▲ 732	93.7
消化器内科	9,794	10,652	▲ 858	91.9	11,352	12,429	▲ 1,077	91.3
血液内科	11,388	12,632	▲ 1,244	90.2	8,332	8,594	▲ 262	97.0
糖尿病・内分泌・代謝内科	1,960	2,584	▲ 624	75.9	8,791	8,571	220	102.6
腫瘍内科	2	34	▲ 32	5.9	323	394	▲ 71	82.0
緩和ケア内科	1,576	-	-	-	882	-	-	-
神経内科	8,416	7,429	987	113.3	7,549	6,889	660	109.6
精神科	-	-	-	-	8,247	8,581	▲ 334	96.1
心臓内科	11,144	10,684	460	104.3	14,265	14,517	▲ 252	98.3
小児科	7,450	7,497	▲ 47	99.4	11,766	12,528	▲ 762	93.9
外科	9,127	10,074	▲ 947	90.6	5,835	5,935	▲ 100	98.3
整形外科	15,345	14,668	677	104.6	15,181	15,044	137	100.9
形成外科	1,510	1,382	128	109.3	2,588	2,201	387	117.6
脳神経外科	3,455	3,715	▲ 260	93.0	1,727	1,738	▲ 11	99.4
呼吸器・心臓血管外科	8,798	7,988	810	110.1	8,651	8,289	362	104.4
小児外科	121	96	25	126.0	327	294	33	111.2
皮膚科	1,597	2,002	▲ 405	79.8	9,116	8,859	257	102.9
泌尿器科	4,211	5,945	▲ 1,734	70.8	7,057	6,826	231	103.4
産婦人科	7,197	9,504	▲ 2,307	75.7	8,798	10,309	▲ 1,511	85.3
眼科	1,400	1,552	▲ 152	90.2	7,393	7,758	▲ 365	95.3
耳鼻いんこう科	713	1,240	▲ 527	57.5	4,549	4,446	103	102.3
放射線科	336	441	▲ 105	76.2	2,542	2,477	65	102.6
麻酔科	-	-	-	-	16	18	▲ 2	88.9
救急科	958	995	▲ 37	96.3	157	147	10	106.8
総合診療科	-	-	-	-	0	0	0	#DIV/0!
歯科口腔外科	1,331	1,005	326	132.4	9,645	8,880	765	108.6
総合内科	12,686	8,057	4,629	-	6,959	4,797	2,162	-
計	138,287	139,410	▲ 1,123	99.2	172,923	172,128	795	100.5
1日平均	379	381	▲ 2	99.5	709	708	1	100.1

(2) 経営分析等

ア 医業収益100円当たり要素別費用等

区分	平成29年度			平成28年度			増減	
	金額 (円)	構成比 (%)	100円当たり 費用 (円)	構成比 (%)	100円当たり 費用 (円)	構成比 (ポイント)	100円当たり 費用 (円)	
医業収益	14,203,067,722							
給 与 費	給料	(2,615,446,168) 2,597,609,583	(18.77) 18.72	(18.41) 18.29	(18.58) 18.56	(20.13) 19.98	(0.19) 0.17	(△ 1.71) △ 1.70
	手当	(2,118,243,044) 2,108,789,031	(15.20) 15.20	(14.91) 14.85	(15.19) 15.21	(16.46) 16.38	(0.01) △ 0.01	(△ 1.55) △ 1.54
	賃金	(689,277,149) 688,182,367	(4.95) 4.96	(4.85) 4.85	(4.92) 4.95	(5.33) 5.33	(0.03) 0.01	(△ 0.48) △ 0.48
	報酬	(37,047) 0	(0.00) 0.00	(0.00) 0.00	(0.00) 0.00	(0.00) 0.00	(△ 0.00) 0.00	(△ 0.00) 0.00
	退職給与金	(303,207,258) 303,207,258	(2.18) 2.19	(2.13) 2.13	(1.73) 1.69	(1.87) 1.82	(0.45) 0.49	(0.26) 0.31
	法定福利費	(1,000,774,646) 994,213,121	(7.18) 7.17	(7.05) 7.00	(7.16) 7.16	(7.76) 7.71	(0.02) 0.01	(△ 0.71) △ 0.71
	賞与引当金繰入額	(273,220,933) 271,086,078	(1.96) 1.95	(1.92) 1.91	(2.09) 2.08	(2.26) 2.24	(△ 0.12) △ 0.13	(△ 0.34) △ 0.33
	法定福利費引当 金繰入額	(50,836,087) 50,438,872	(0.36) 0.36	(0.36) 0.36	(0.39) 0.39	(0.43) 0.42	(△ 0.03) △ 0.03	(△ 0.07) △ 0.07
	小計	(7,051,042,332) 7,013,526,310	(50.61) 50.56	(49.64) 49.38	(50.07) 50.05	(54.24) 53.89	(0.54) 0.51	(△ 4.60) △ 4.51
	材 料 費	薬品費	2,028,629,915	(14.56) 14.62	14.28	(14.75) 14.84	15.98	(△ 0.19) △ 0.21
診療材料費		1,722,501,313	(12.36) 12.42	12.13	(11.83) 11.91	12.82	(0.53) 0.51	△ 0.69
給食材料費		93,590,289	(0.67) 0.67	0.66	(0.68) 0.68	0.74	(△ 0.01) △ 0.01	△ 0.08
医療消耗備品費		6,353,360	(0.05) 0.05	0.04	(0.03) 0.03	0.03	(0.02) 0.02	0.01
小計		3,851,074,877	(27.64) 27.76	27.11	(27.29) 27.45	29.56	(0.35) 0.31	△ 2.45
経 費	厚生福利費	(38,860,962) 38,849,795	(0.28) 0.28	(0.27) 0.27	(0.28) 0.28	(0.31) 0.31	(△ 0.00) △ 0.00	(△ 0.03) △ 0.03
	交際費	(197,878) 194,970	(0.00) 0.00	(0.00) 0.00	(0.00) 0.00	(0.00) 0.00	(△ 0.00) 0.00	(△ 0.00) △ 0.00
	報償費	(154,075) 145,700	(0.00) 0.00	(0.00) 0.00	(0.00) 0.00	(0.00) 0.00	(0.00) △ 0.00	(△ 0.00) △ 0.00
	旅費交通費	(3,622,973) 3,191,156	(0.03) 0.02	(0.03) 0.02	(0.04) 0.03	(0.04) 0.04	(△ 0.01) △ 0.01	(△ 0.01) △ 0.01
	消耗品費	(34,126,172) 33,330,202	(0.24) 0.24	(0.24) 0.23	(0.33) 0.32	(0.35) 0.35	(△ 0.08) △ 0.08	(△ 0.11) △ 0.11
	光熱水費	(126,263,353) 126,055,589	(0.91) 0.91	(0.89) 0.89	(0.86) 0.87	(0.93) 0.93	(0.04) 0.04	(△ 0.05) △ 0.05
	燃料費	(37,108,890) 37,055,472	(0.27) 0.27	(0.26) 0.26	(0.28) 0.29	(0.31) 0.31	(△ 0.02) △ 0.02	(△ 0.05) △ 0.05
	食糧費	(338,165) 273,422	(0.00) 0.00	(0.00) 0.00	(0.00) 0.00	(0.00) 0.00	(0.00) 0.00	(0.00) △ 0.00
	修繕費	(71,041,674) 71,041,674	(0.51) 0.51	(0.50) 0.50	(0.71) 0.72	(0.77) 0.77	(△ 0.20) △ 0.21	(△ 0.27) △ 0.27
	賃借料	(192,585,709) 191,620,015	(1.38) 1.38	(1.36) 1.35	(1.35) 1.35	(1.46) 1.45	(0.03) 0.03	(△ 0.10) △ 0.10
	委託料	(838,878,526) 833,815,751	(6.02) 6.01	(5.91) 5.87	(5.87) 5.86	(6.36) 6.31	(0.15) 0.15	(△ 0.46) △ 0.44
	その他	(54,689,491) 54,043,972	(0.39) 0.39	(0.39) 0.38	(0.42) 0.41	(0.46) 0.44	(△ 0.03) △ 0.02	(△ 0.07) △ 0.06
	小計	(1,397,867,868) 1,389,617,718	(10.03) 10.02	(9.84) 9.78	(10.15) 10.14	(11.00) 10.92	(△ 0.12) △ 0.12	(△ 1.16) △ 1.13
減価償却費	668,772,633	(4.80) 4.82	4.71	(4.97) 5.00	5.39	△ 0.17 △ 0.18	0.00 △ 0.68	
資産減耗費	10,273,027	(0.07) 0.07	0.07	(0.06) 0.07	0.07	0.01 0.01	0.00 0.00	
研究研修費	55,050,577	(0.40) 0.40	0.39	(0.40) 0.40	0.43	△ 0.00 △ 0.00	0.00 △ 0.04	
医業外費用	(537,395,885) 537,395,885	(3.86) 3.87	3.78	(4.05) 4.07	4.38	△ 0.19 △ 0.20	0.00 △ 0.60	
特別損失	(361,099,013) 347,317,657	(2.49) 2.50	2.45	(2.81) 2.82	3.04	△ 0.31 △ 0.32	0.00 △ 0.60	
合計	(13,932,576,212) 13,873,028,684	(100.00) 100.00	(98.10) 97.68	(100.00) 100.00	(108.34) 107.69	(0.00) 0.00	(△ 10.24) △ 10.01	
再掲(支払利息)	59,144,561	0.43	0.42	0.50	0.53	△ 0.07	0.00 △ 0.12	

()内の数字は病院局総務課に係る経費等の振替後の数値

イ 診療科別医師1人1日当たり患者数

(単位:人)

区分 診療科	入 院					外 来				
	平成29年度			前年度	増減	平成29年度			前年度	増減
	年延医師 数 (A)	年延入院 患者数 (B)	(B)/(A)			年延医師 数 (C)	年延外来 患者数 (D)	(D)/(C)		
呼吸器内科	3,102	30,458	9.8	10.2	△ 0.4	2,074	17,834	8.6	9.1	△ 0.5
消化器内科	1,734	9,794	5.6	6.1	△ 0.5	1,159	11,352	9.8	10.7	△ 0.9
血液内科	1,369	11,388	8.3	7.4	0.9	915	8,332	9.1	7.5	1.6
糖尿病・内分泌・代謝内科	730	1,960	2.7	3.5	△ 0.8	488	8,791	18.0	17.6	0.4
腫瘍内科	73	2	0.0	0.5	△ 0.5	49	323	6.6	8.0	△ 1.4
緩和ケア内科	365	1,576	4.3	0.0	4.3	244	882	3.6	0.0	3.6
精神科	365	0	0.0	0.0	0.0	244	7,549	30.9	35.2	△ 4.3
神経内科	1,716	8,416	4.9	5.7	△ 0.8	1,147	8,247	7.2	7.9	△ 0.7
心臓内科	1,278	11,144	8.7	7.3	1.4	854	14,265	16.7	14.9	1.8
小児科	3,103	7,450	2.4	2.7	△ 0.3	2,074	11,766	5.7	6.6	△ 0.9
外科・小児外科	2,829	9,248	3.3	4.2	△ 0.9	1,891	6,162	3.3	3.8	△ 0.5
整形外科	1,734	15,345	8.8	8.9	△ 0.1	1,159	15,181	13.1	13.7	△ 0.6
形成外科	730	1,510	2.1	1.9	0.2	488	2,588	5.3	4.5	0.8
脳神経外科	730	3,455	4.7	5.1	△ 0.4	488	1,727	3.5	3.6	△ 0.1
呼吸器・心臓 血管外科	3,103	8,798	2.8	2.8	0.0	2,074	8,651	4.2	4.4	△ 0.2
皮膚科	712	1,597	2.2	2.9	△ 0.7	476	9,116	19.2	19.3	△ 0.1
泌尿器科	730	4,211	5.8	8.1	△ 2.3	488	7,057	14.5	14.0	0.5
産婦人科	2,099	7,197	3.4	5.0	△ 1.6	1,403	8,798	6.3	8.0	△ 1.7
眼科	730	1,400	1.9	2.1	△ 0.2	488	7,393	15.1	15.9	△ 0.8
耳鼻いんこう 科	511	713	1.4	2.4	△ 1.0	342	4,549	13.3	13.0	0.3
放射線科	1,095	336	0.3	0.4	△ 0.1	732	2,542	3.5	3.4	0.1
麻酔科	1,460	0	0.0	0.0	0.0	976	16	0.0	0.0	0.0
救急科	365	958	2.6	2.7	△ 0.1	244	157	0.6	0.6	0.0
歯科口腔外科	730	1,331	1.8	1.4	0.4	488	9,645	19.8	18.2	1.6
計	31,393	138,287	4.4	4.8	△ 0.4	20,985	172,923	8.2	8.8	△ 0.6

※呼吸器内科には総合診療科を含む。

ウ 患者1人1日当たり収益費用

(単位:円、人)

区分	平成29年度			前年度 (A)/(B)	増減
	金額 (A)	年延入院外来患者数 (B)	(A)/(B)		
医業収益	12,437,006,501	311,210	39,963	45,258	△ 5,295
入院収益	9,136,585,229	入院 138,287	66,070	65,666	404
外来収益	3,031,518,686	外来 172,923	17,531	16,846	685
医業費用	12,988,315,142		41,735	39,698	2,037
薬品費	2,028,629,915	311,210	6,519	6,325	194
診療材料費・医療消耗備品費	1,728,854,673		5,555	5,076	479
給食材料費	93,590,289	入院 138,287	677	652	25

エ 手術、検査等

区分	平成29年度		前年度 件	増減 件
	算出基礎	件数		
医師1人当たり 年間手術件数	年間手術件数 3,521 件	1日平均医師数 111.0 人	31.7	35.3 △ 3.6
薬剤師1人1日当たり 調剤処方件数	年間調剤処方箋枚数 169,222 件	年延薬剤師数 7,133 人	23.7	26.9 △ 3.2
薬剤師1人1日当たり 薬剤管理指導件数	年間薬剤管理指導件数 1,025 件	年延薬剤師数 7,133 人	0.1	0.1 0.0

オ 医業収益の年間調定、返戻、減点等

(単位:円)

区分	平成29年度							前年度			
	調定総額 A	Aのうち社会 保険に対する 請求額 B	Bのうち 返戻額 C	C/B (%)	Bのうち 査定減額 D	D/B (%)	Bのうち 査定増額 E	E/B (%)	C/B (%)	D/B (%)	E/B (%)
入院	9,137,016,985	9,014,854,741	461,452,684	5.12	21,478,167	0.24	798,191	0.01	6.00	0.14	0.01
外来	3,032,183,390	2,684,001,914	50,031,642	1.86	14,308,913	0.53	580,938	0.02	1.78	0.47	0.00
計	12,169,200,375	11,698,856,655	511,484,326	4.37	35,787,080	0.31	1,379,129	0.01	5.07	0.21	0.01

カ 職種別給与調べ

(単位:円)

区分	事務職員	医師	看護師	准看護師	その他職員	全職員
平職均員	基本給	305,520	434,711	248,686	0	268,395
月一額人(円たり)	手当	165,751	830,005	155,255	0	144,429
手当内訳	時間外手当	39,759	278,224	43,189	0	36,342
	特殊勤務手当	0	33,885	15,421	0	2,415
	期末勤勉手当	107,346	177,466	82,671	0	43,614
	その他	18,646	340,430	13,974	0	62,058
	計	471,271	1,264,716	403,941	0	412,824
平均年齢(歳)	46.1	39.6	34.4	0.0	36.6	35.9

(3) 一般会計からの繰入金の状況

(単位：円)

区分	根拠法令	内 容	平成29年度	平成28年度	増 減	備 考
負担金 (3条)	地方公営企業法 第17条の2第1項 第1号	看護師等養成所経費	56,788,000	56,788,000	0	
		救急医療確保経費	73,613,000	73,613,000	0	
		保健衛生行政経費	18,847,000	18,847,000	0	
		小 計	149,248,000	149,248,000	0	
	地方公営企業法 第17条の2第1項 第2号	救命救急センター経費	222,968,000	222,968,000	0	
		未熟児診療経費	66,605,000	66,605,000	0	
		結核病床確保経費	117,579,000	117,579,000	0	
		病理解剖経費	5,842,000	5,842,000	0	
		骨髄移植経費	12,574,000	12,574,000	0	
		リハビリテーション医療経費	50,019,000	50,019,000	0	
		周産期医療確保経費	6,858,000	6,858,000	0	
		感染症医療確保経費	35,860,000	35,860,000	0	
		企業債償還利息	45,425,711	49,610,747	△ 4,185,036	
		枠内交付金(機器)加配分	31,845,857	21,871,843	9,974,014	
	小 計	595,576,568	589,787,590	5,788,978		
合 計		744,824,568	739,035,590	5,788,978		
補助金 (3条)	地方公営企業法 第17条の3	研究研修費	17,702,000	17,702,000	0	
		院内保育所運営経費	7,524,000	7,524,000	0	
		共済費追加費用	194,859,000	194,859,000	0	
		基礎年金公的負担金	72,643,000	72,643,000	0	
		児童手当	36,627,000	33,136,000	3,491,000	
		合 計	329,355,000	325,864,000	3,491,000	
負担金 (4条)	地方公営企業法 第17条の2第1項 第2号	設備改良費	0	0	0	
		建設仮勘定	109,693	4,960,130	△ 4,850,437	
		資産購入費	0	0	0	
		企業債元金償還金	559,185,007	435,669,058	123,515,949	
		合 計	559,294,700	440,629,188	118,665,512	
補助金 (4条)	地方公営企業法 第17条の3	児童手当	360,000	360,000	0	
		合 計	360,000	360,000	0	
総 合 計			1,633,834,268	1,505,888,778	127,945,490	

(4) 債務負担行為の状況

事業名	種別	設定状況			当該事業の 契約額等 円	執行(支出)状況				備考	
		議決	期間	限度額 円		債務負担行為の期間					
						28年度までの 執行額 円	29年度執行額 円	30年度以降の 執行予定額 円	計 B 円		合計 A+B 円
マルチスライス式コンピュータ断層 撮影装置(CT 64列)保守 点検委託	委託	平成25年3月 (追加) 平成26年3月	平成25年度～ 平成30年度	109,028,000	0	17,237,880	17,236,800	94,579,140	94,579,140		
デジタルX線テレビ装置保 守点検委託	委託	平成24年3月 (追加) 平成26年3月	平成25年度～ 平成29年度	32,745,000	0	2,916,000	0	15,786,000	15,786,000		
検体検査機器整備事業	委託	平成24年9月 (追加) 平成25年3月	平成25年度～ 平成29年度	740,100,000	0	135,194,269	0	645,434,810	645,434,810		
シリンジポンプ賃借料	賃借	平成24年12月	平成25年度～ 平成30年度	31,478,000	0	3,919,860	3,919,860	23,519,160	23,519,160		
心臓血管撮影装置保守点 検業務委託	委託	平成25年3月 (追加) 平成26年3月	平成25年度～ 平成29年度	34,066,000	0	6,588,000	0	32,757,000	32,757,000		
電子カルテシンククライアント システム保守点検業務 委託	委託	平成25年3月	平成25年度～ 平成29年度	4,434,000	0	591,559	0	2,366,236	2,366,236		
マルチスライス式コンピュータ断層 撮影装置(CT)(320列)保 守点検業務委託	委託	平成25年3月	平成26年度～ 平成30年度	145,722,000	0	27,475,200	27,475,200	141,264,000	141,264,000		
デジタルX線テレビ装置保 守点検業務委託	委託	平成26年3月	平成26年度～ 平成30年度	24,110,000	0	3,888,000	3,888,000	21,384,000	21,384,000		
IVR-CT装置保守点検業 務委託	委託	平成26年3月	平成26年度～ 平成30年度	119,880,000	0	15,012,000	15,012,000	76,400,064	76,400,064		
臨床検査業務委託	委託	平成26年3月	平成26年度～ 平成29年度	229,682,000	0	33,240,553	0	128,810,396	128,810,396		
シリンジポンプ賃借料	リース 委託	平成26年10月	平成27年度～ 平成30年度	4,588,000	306,670	735,996	735,996	2,943,989	3,250,659		
シリンジポンプ賃借料	委託	平成26年10月	平成27年度～ 平成30年度	85,050,000	162,000	388,800	388,800	1,555,200	1,717,200		
磁気共鳴断層撮影装置 (MRI)保守点検業務委託 (3757)	委託	平成26年10月	平成27年度～ 平成30年度	85,050,000	2,673,000	10,692,000	8,019,000	40,095,000	42,768,000		

事業名	種別	設定状況			当該事業の 契約額等	執行(支出)状況					備考	
		議決	期間	限度額		設定年度 の執行額 A	債務負担行為の期間			合計 A+B		
							28年度までの 執行額	29年度執行額	30年度以降の 執行予定額			計 B
磁気共鳴断層撮影装置 (MRI)保守点検業務委託 (1.5Tスラ)	委託	平成26年12月	平成27年度～ 平成30年度	42,336,000	0	21,168,000	10,584,000	7,526,400	39,278,400	39,278,400		
ホルター心電図解析業務 委託	委託	平成26年12月	平成27年度～ 平成29年度	9,477,000	0	3,716,928	1,653,696	0	5,370,624	5,370,624		
トイレ芳香洗浄システム賃 借料	賃借	平成26年12月	平成27年度～ 平成30年度	1,336,000	0	629,856	314,928	243,069	1,259,712	1,259,712		
院内緑化鉢賃借料	賃借	平成26年12月	平成27年度～ 平成30年度	3,568,000	0	550,800	176,942	125,335	853,077	853,077		
警備保障、夜間救急受付 及び電話交換業務委託	委託	平成26年12月	平成27年度～ 平成30年度	137,160,000	0	67,500,000	33,750,000	33,750,000	135,000,000	135,000,000		
清掃作業等業務委託	委託	平成26年12月	平成27年度～ 平成30年度	243,704,000	0	72,576,000	36,288,000	36,288,000	145,152,000	145,152,000		
食器洗浄業務委託	委託	平成26年12月	平成27年度～ 平成30年度	59,700,000	0	25,660,800	12,830,400	12,830,400	51,321,600	51,321,600		
放射線被爆線量検査測定 委託	委託	平成26年12月	平成27年度～ 平成30年度	17,620,000	0	6,640,807	3,661,961	7,317,232	17,620,000	17,620,000		
医療ガス設備保守点検委 託	委託	平成26年12月	平成27年度～ 平成30年度	16,632,000	0	5,076,000	2,538,000	2,538,000	10,152,000	10,152,000		
冷凍機保守点検委託	委託	平成26年12月	平成27年度～ 平成30年度	10,428,000	0	3,456,000	1,728,000	1,728,000	6,912,000	6,912,000		
電話交換設備保守委託	委託	平成26年12月	平成27年度～ 平成30年度	2,312,000	0	1,080,000	540,000	540,000	2,160,000	2,160,000		
ボイラー圧力缶整備委託	委託	平成26年12月	平成27年度～ 平成30年度	4,092,000	0	1,944,000	972,000	972,000	3,888,000	3,888,000		

事業名	種別	設定状況			当該事業の 契約額等	執行(支出)状況					備考	
		議決	期間	限度額		設定年度 の執行額 A	債務負担行為の期間			合計 A+B		
							28年度までの 執行額	29年度執行額	30年度以降の 執行予定額			計 B
円	円	円	円	円	円	円	円	円				
昇降機保守業務委託	委託	平成26年12月	平成27年度～ 平成30年度	28,692,000	0	14,281,920	7,140,960	7,140,960	28,563,840	28,563,840		
RI浄化槽清掃保守業務委託	委託	平成26年12月	平成27年度～ 平成30年度	1,276,000	0	604,800	302,400	302,400	1,209,600	1,209,600		
消防設備点検業務委託	委託	平成26年12月	平成27年度～ 平成30年度	19,788,000	0	8,100,000	4,050,000	4,050,000	16,200,000	16,200,000		
発電機定期点検業務委託	委託	平成26年12月	平成27年度～ 平成30年度	1,916,000	0	907,200	453,600	453,600	1,814,400	1,814,400		
搬送設備保守業務委託	委託	平成26年12月	平成27年度～ 平成30年度	3,988,000	0	1,620,000	810,000	810,000	3,240,000	3,240,000		
空調機器、総合監視装置 保守点検委託	委託	平成26年12月	平成27年度～ 平成30年度	31,152,000	0	14,256,000	7,128,000	7,128,000	28,512,000	28,512,000		
受・変電設備点検業務委託	委託	平成26年12月	平成27年度～ 平成30年度	2,812,000	0	1,378,080	689,040	689,040	2,756,160	2,756,160		
回転ドア保守委託	委託	平成26年12月	平成27年度～ 平成30年度	1,468,000	0	702,000	351,000	351,000	1,404,000	1,404,000		
自動ドア保守業務委託	委託	平成26年12月	平成27年度～ 平成30年度	1,184,000	0	502,200	251,100	251,100	1,004,400	1,004,400		
無停電装置保守点検業務 委託	委託	平成26年12月	平成27年度～ 平成30年度	2,632,000	0	1,296,000	648,000	1,296,000	3,240,000	3,240,000		
環境測定委託	委託	平成26年12月	平成27年度～ 平成30年度	1,308,000	0	522,720	261,360	522,720	1,306,800	1,306,800		
仮気管支鏡システム保 守業務委託	委託	平成26年12月	平成27年度～ 平成30年度	1,556,000	0	766,800	383,400	383,400	1,533,600	1,533,600		

事業名	種別	設定状況			当該事業の 契約額等	執行(支出)状況					備考	
		議決	期間	限度額		設定年度 の執行額 A	債務負担行為の期間			合計 A+B		
							28年度までの 執行額	29年度執行額	30年度以降の 執行予定額			計 B
				円	円	円	円	円	円	円	円	
新鳥取県立中央病院医療機器等整備支援業務委託	委託	平成26年12月 平成27年9月	平成27年度～ 平成30年度	42,611,000	38,752,560	5,733,720	21,841,380	5,948,640	5,228,820	33,018,840	38,752,560	
医事会計及び外来診療室等ワーク業務委託	委託	平成27年6月 (追加) 平成29年2月	平成28年度～ 平成30年度	526,609,000	473,128,500	0	174,693,600	174,693,600	123,741,300	473,128,500	473,128,500	
医薬品・診療材料等一括 購入事業費	薬品		平成28年度	1,714,504,000	(単価契約)	0	1,935,730,344	0	0	1,935,730,344	1,935,730,344	
	委託			7,154,000	3,939,840	0	3,939,840	0	0	3,939,840	3,939,840	
	診療材	平成27年10月	平成28年度～ 平成30年度	4,397,349,000	(単価契約)	0	1,693,591,758	1,852,383,553	851,373,689	4,397,349,000	4,397,349,000	
	委託			51,324,000	42,768,000	0	14,256,000	14,256,000	22,812,000	51,324,000	51,324,000	
寝具賃借料	賃借	平成27年10月	平成28年度～ 平成30年度	104,580,000	(単価契約) 1組につき @147円/組 外	0	28,836,980	28,538,034	47,204,986	104,580,000	104,580,000	
看護衣賃借料	賃借	平成28年2月 (当初)	平成29年度～ 平成31年度	66,624,000	(単価契約) 看護師1人につ き@82/日	5,200,684	0	16,958,350	49,665,650	66,624,000	71,824,684	
医薬品一括購入事業費	薬品 委託	平成28年10月	平成29年度～ 平成30年度	4,936,353,000	(単価契約)	0	0	1,920,831,066	3,015,521,934	4,936,353,000	4,936,353,000	
院内保育所運営業務委託	委託	平成28年10月 (追加) 平成30年3月	平成29年度～ 平成33年度	368,709,000	(単価契約) 基本保育料 900,000円/月外	0	0	50,681,945	318,027,055	368,709,000	368,709,000	
洗浄・滅菌等業務委託	委託	平成28年10月	平成29年度～ 平成31年度	210,000,000	(単価契約) 1,400円/時間外	0	0	155,255	372,649	527,904	527,904	
タオル等洗濯業務委託	委託	平成28年12月	平成29年度～ 平成31年度	119,411,000	(単価契約) 洗面タオル @10/枚外	0	0	31,862,759	87,548,241	119,411,000	119,411,000	
病衣賃借料	賃借	平成28年12月	平成29年度～ 平成31年度	32,207,000	(単価契約) 患者1人につき @59/日	0	0	7,845,455	24,361,545	32,207,000	32,207,000	
コンビニエンスストア収納事業	委託	平成28年12月	平成29年度～ 平成33年度	715,000	(単価契約) @60円/件+ 10,000円/月	0	0	139,508	575,492	715,000	715,000	

事業名	種別	設定状況			当該事業の 契約額等	設定年度 の執行額 A	執行(支出)状況				備考			
		議決	期間	限度額			債務負担行為の期間					合計 A+B		
							28年度までの 執行額	29年度執行額	30年度以降の 執行予定額	計 B				
		円	円	円	円	円	円	円	円	円	円			
放射線機器保守委託	委託	平成29年3月 (当初)	平成30年度～ 平成33年度	31,988,000	36,774,000	7,354,800	0	7,354,800	22,064,400	29,419,200	36,774,000	アソキオ		
医療機器整備事業 (資本的支出)	機器	平成29年3月 (当初)	平成30年度	4,800,000,000	1,906,200,000	0	0	0	1,906,200,000	1,906,200,000				
					1,611,360,000	0	0	0	1,611,360,000	1,611,360,000				
					540,000	0	0	0	540,000	540,000				
					3,045,600	0	0	0	3,045,600	3,045,600				
					230,850,000	0	0	230,850,000	230,850,000					
臨床検査業務委託	委託	平成29年12月	平成30年度～ 平成32年度	154,895,000	(単価契約) 1.5AG @240/件 外	0	0	0	154,895,000	154,895,000	154,895,000			
検体検査機器整備事業	委託	平成29年12月	平成30年度～ 平成32年度	510,726,000	(単価契約) TP33円/件 外	0	0	0	510,726,000	510,726,000	510,726,000			
マルチ中心電図解析業務 委託	委託	平成30年3月	平成30年度～ 平成32年度	6,504,000	(単価契約) @5,000円/件 外	0	0	0	6,504,000	6,504,000	6,504,000			
合計				20,298,917,000	5,496,057,009	21,430,874	5,020,166,035	4,567,391,365	9,333,301,857	18,920,931,116	18,942,361,990			

注1 執行状況欄の29年度執行額又は30年度以降の執行予定額に該当があるものについて記載すること。

注2 執行状況欄の28年度までの執行額については、設定年度の執行額は含まれないものであること。

注3 種別欄には、利子補給、損失補償事業補助、借上料、工事請負費等債務負担の種類別を記載すること。

注4 利子補給の場合は、利子補給率を備考欄に記載すること。

注5 議決欄には、平成〇〇年〇月と議決した年月を記載すること。

注6 設定年度とは、債務負担行為を予算で定めた年度である。債務負担行為の期間に含まれないものであること。

(5) 工事請負費調べ

(単位：円)

国補 単 の 別	科目 (目)	工事名	当初契約				入札等年月日 (契約保証金 納付等年月日)	請負人	支出状況			変更(解除)の理 由・内容	備考
			(起工年月日) 設計額	(契約年月日) 契約額	工 期	工 期			年 月 日	金額	実 成 日 年 月 日		
県	経費												
	最終契約金 額が100万円 未満のもの												
	目計									0			
県 補	建設仮 勘定	鳥取県立中央 病院建替整備 工事(建築)	(H28.5.25) 13,612,538,160	(H28.8.12) 13,599,360,000	H28.8.13 ~H30.9.30	H28.7.29 (H28.8.10)	清水・やまこ ろ・大和・藤 原特定建設工 事共同企業体	H29.11.20 H29.12.28 H30.3.9 H30.3.23	206,630,000 2,967,420,000 1,690,480,000 208,070,000	H29.10.26 H29.12.15 H30.2.23 H30.3.13		繰越 H30.9.30まで 12,282,990,000 円	
		鳥取県立中央 病院建替整備 工事(電気)	(H28.5.25) 4,738,851,000	(H28.9.7) 4,298,400,000	H28.9.8 ~H30.9.30	H28.8.26 (H28.9.2)	中電工・岡田 電工・吉備総 合電設特定建 設工事共同企 業体	H30.2.16 H30.3.2 H30.4.27	27,600,000 1,245,200,000 1,261,920,000	H30.2.2 — H30.3.30		繰越 H30.9.30まで 4,276,000,000 円	
		鳥取県立中央 病院建替整備 工事(空調)	(H28.5.25) 4,176,718,560	(H28.9.14) 3,412,800,000	H28.9.15 ~H30.9.30	H28.8.26 (H28.9.13)	新日空・大 成設備・日 新工業特定 建設工事共 同企業体	H30.2.9 H30.2.9	31,000,000 490,600,000	H30.1.15 —		繰越 H30.9.30まで 3,403,800,000 円	
		鳥取県立中央 病院建替整備 工事(衛生)	(H28.5.25) 2,508,065,640	(H28.9.7) 2,300,400,000	H28.9.8 ~H30.9.30	H28.8.26 (H28.9.2)	三晃空調・西 日本環境・サ ンキュー一技研特 定建設工事共 同企業体	H29.5.2 H30.2.28 H30.4.20	661,200,000 35,154,000 529,870,000	— H30.2.22 H30.3.31		繰越 H30.9.30まで 2,268,400,000 円	
	最終契約金 額が100万円 未満のもの									0			
	目計									9,355,144,000			
	合計									9,355,144,000			

(6) 委託料・諸会費支出状況
ア 委託料

(単位：円)

予算科目 (目)	国補 単 の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当 初 契 約			入札等 年月日 (契約保証金納 付等年月日)	完了年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備 考
				予定価格 変更	契約年月日 契約額 契約(最終)	契 約 期 間			支 出 区 分	支 出 年 月 日	金 額	
経費	単県	タオル等洗濯業務委託	水野商事(株)	109,276,948	(29.2.23) 外10円/枚 (単価契約)	29.4.1~ 32.3.31	29.2.20 (免除)	29.4.30外	精	29.5.31外	31,862,759	債務負担行為 H29~H31
							一般	29.4.30外				
		洗浄・滅菌等業務委託	ワタキューセ イモア(株)中 国支店米子営 業所	200,000,000	(28.12.1) 400円/時間 (単価契約)	28.12.1~ 32.3.31	28.11.21 (免除)	29.4.30外	精	29.5.31外	66,570,911	債務負担行為 H29~H31 公募型プロポーザル実施
							随	29.4.30外				
		内視鏡ファイバース コープ洗浄業務	水野商事(株)	2,514,240	(29.4.1) 2,514,240	29.4.1~ 30.3.31	29.3.24 (免除)	29.4.30外	精	28.5.31外	2,514,240	
							一般	28.4.30外				
		臨床検査業務	(株)ビー・エ ム・エル鳥取 営業所	7,000/件 外(単価契約)	解析業務 7,000円/件 外(単価契約)	28.4.28~ 30.3.31	26.3.27外 (免除)	29.4.30外	精	29.5.31外	1,740,433	債務負担行為 H26~H29 単価契約
							指	29.4.30外				
		臨床検査業務	(株)ビー・エ ム・エル鳥取 営業所	5,600円/件外 (単価契約)	(26.3.31) 5,600円/件 外(単価契約)	26.4.28~ 30.3.31	26.3.26 (免除)	29.4.30外	精	29.5.31外	21,874,105	債務負担行為 H26~H29
					(26.6.17) MAC抗体 1,140円/件	26.4.28~ 30.3.31	一般	29.4.30外				
		臨床検査業務	(株)エスア ール	22,500円/件 外(単価契約)	EGFR遺伝子変異解析 22,500円/件 外(単価契約)	26.4.28~ 30.3.31	26.3.31 (免除)	29.4.30外	精	29.5.31外	2,859,408	債務負担行為 H26~H29
					(26.8.18) リ酸化化竹蛋白 6,800円/件	26.4.28~ 30.3.31	随	29.4.30外				
		臨床検査業務	(株)ビー・エ ム・エル鳥取 営業所	450円/件 外(単価契約)	遺伝子変異解析 450円/件 外(単価契約)	26.4.28~ 30.3.31	26.3.31 (免除)	29.4.30外	精	29.5.31外	5,307,125	債務負担行為 H26~H29
					(28.4.4)	26.4.28~ 30.3.31	随	29.4.30外				
		臨床検査業務	(株)LSIメ ディエンス	256円/件 外(単価契約)	梅毒定性 256円/件 外(単価契約)	26.4.28~ 30.3.31	26.3.31 (免除)	29.4.30外	精	29.5.31外	608,040	債務負担行為 H26~H29
							随	29.4.30外				

予算科目 (目)	国補 単 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金納 付等年月日)	完了年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	契約年月日 契約額	契約 期間			支出 区分	支 出 年 月 日	金 額	
経費	単 県	臨床検査業務	(株)LSIメ ディエンス	尿中総三ウ素 1,455円/件 外(単価契約)	(29.3.31) 尿中総三ウ素 1,455円/件外(単価契約)	29.4.1~ 30.3.31	29.3.23 (免除)	29.4.30外	精	29.5.31外	6,239,264	他に実施機関がないため
				1.5AG 240円/件 外(単価契約)	GCND1 (BCL1) 25,000円/件(単価契約)	30.4.1~ 33.3.31	随	29.4.30外				
		臨床検査業務	(株)ビー・エ ム・エル鳥取 営業所	ERFG遺伝子変異解析 17,280円/件 (単価契約)	(30.3.30) ERFG遺伝子変異解析 17,280円/件	30.4.1~ 33.3.31	30.3.28 (免除)					債務負担行為 H30~H32
		臨床検査業務	(株)エスア ールエル	4,400円/m3	(29.4.1) 4,400円/m3	29.4.1~ 30.3.31	29.3.23 (免除)	29.4.30外	精	29.5.31外	7,946,076	
		医療廃棄物収集・運搬 及び処分業務	(株)衛生セン ター	3,939,840	(27.12.15) 3,939,840	27.12.15~ 29.3.31	27.12.7 (免除)	29.4.30外				
		医薬品調達管理業務委託	(株)エパルス	42,768,000	(27.11.24) 42,768,000	27.11.24~ 31.3.31	27.11.4 (免除)	29.4.30外	精	29.5.31外	14,256,000	債務負担行為H28 総合評価一般競争入札
		診療材料等物品調達管理 業務委託	エム・シー・ ヘルスケア (株)	9,254,520	(27.3.30) 5,000円/件 外 (単価契約)	27.4.1~ 30.3.31	27.3.27 (免除)	29.4.30外				
		ホルター心電図解析 業務	(株)ウイード メデイカル	36,774,000	(29.3.31) 36,774,000	29.4.1~ 34.3.31	29.3.23 (免除)	29.9.30外	精	29.10.31外	7,354,800	債務負担行為 H29~H33 当該機器の納入業者であり、近隣地域において 当該メーカー一機種の整備等を取り扱っている唯 一の業者であるため。
		血管造影画像診断・処理 解析システム及びデジタル ルガンマカメラシステム 保守点検業務	(有)メデイス	15,750,000	(25.4.1) 15,750,000	25.4.1~ 30.3.31	25.3.27 (免除)	29.9.30外				
		多目的デジタル線透 視システム保守点検 業務委託	東芝*イカル ス(株)鳥取出 張所	(29.3.17) 15,786,000	(29.3.17) 15,786,000	29.3.17~ 30.3.31	随	29.9.30外	精	29.10.31外	2,916,000	債務負担行為 H25~H29 当該機器の納入業者であり、近隣地域に おいて当該メーカー機器の整備等を取り 扱っている唯一の業者であるため。

(単位：円)

予算科目 (目)	国補 単 の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当 初 契 約			契 約		入 札 等 年 月 日 (契 約 保 証 金 納 付 等 年 月 日)	完 了 年 月 日	支 出 の 状 況			備 考
				予 定 価 格	契 約 年 月 日	契 約 額	契 約 期 間	契 約 形 態			支 出 区 分	支 出 年 月 日	金 額	
経費	単 県	検体検査管理運営業 務委託	(株)ビー・エム・エル鳥取 営業所	変更	契 約 額	契 約 期 間	契 約 形 態	24.12.17 (免除)	29.4.30外	精	29.5.31外	135,194,269	債務負担行為H25~H29 総合評価一般競争入札	
				566,896,769	(24.12.18) TP 33円/件 外 (単価契約)	25.4.1~ 30.3.31	一般							29.4.30外
		検体検査管理運営業 務委託	(株)ビー・エム・エル鳥取 営業所	高感度心筋トロポニンT 1,200円/件 外(単価契約)	(29.3.30) 1,200円/件 外(単価契約)	29.4.1~ 30.3.31	29.3.24 (免除)	29.4.30外	29.4.30外	精	29.5.31外	4,987,440	他に実施機関がないため	
		検体検査管理運営業 務委託	(株)ビー・エム・エル鳥取 営業所	433,080,000	(30.3.27) TP 33円/件 外 (単価契約)	30.4.1~ 33.3.31	30.3.14 (免除)						債務負担行為H30~H32 総合評価一般競争入札	
		全身用マルチスライス システムメンテナンス 点検業務委託(CT64列)	小西医療器 (株)鳥取 営業所	182,070,000	(25.10.1) 92,184,750 (25.12.12) 94,579,140 (30.3.15) 2,646,000	25.10.1~ 31.3.31	24.3.29 (免除)	29.6.30外	29.6.30外	精	29.7.31外	17,237,880	債務負担行為 H25~H30	
		人工呼吸器EvitaXL保 守点検業務委託	小西医療器 (株)鳥取 営業所	2,646,000	(30.3.15) 2,646,000	30.3.15~ 30.3.31	30.3.9 (免除)	30.3.31	30.3.31	精	30.4.27	2,646,000		
		マルチスライス式コ ンピューター断層診 断装置(320列) 保守点検業務委託	東芝メディカル システム(株)鳥取 出張所	145,692,000	(26.3.31) 143,856,000 (29.3.17) 141,264,000	26.4.1~ 31.3.31	26.3.27 (免除)	29.9.30外	29.9.30外	精	29.10.31外	27,475,200	債務負担行為H26~H30	
		デジタルX線テレビ 装置保守点検業務委 託	東芝メディカル システム(株)鳥取 出張所	22,842,000	(26.3.31) 22,680,000 (29.3.17) 21,384,000	26.4.1~ 31.3.31	26.3.28 (免除)	29.9.30外	29.9.30外	精	29.10.31外	3,888,000	債務負担行為H26~H30 当該機器の納入業者であり、近 隣地域において点検業務が行え る唯一の業者であるため。	
		I V R - C T 装置保 守点検業務委託	(株)メデイス	102,168,000	(26.3.31) 77,293,440 (29.3.17) 76,400,064	26.4.1~ 31.3.31	26.3.27 (免除)	29.9.30外	29.9.30外	精	29.10.31外	15,012,000	債務負担行為H26~H30	
		放射線治療システム (ライナック)保守点 検業務	シーメンスヘ ルスケア(株) 岡山営業所	9,050,400	(29.4.1) 9,050,400	29.4.1~ 30.3.31	29.3.23 (免除)	29.6.30外	29.6.30外	精	29.7.31外	9,050,400	保守対象機器のメーカーで あり、保守業務を行える唯 一の業者	

(単位：円)

予算科目 (目)	国 庫 単 費 の 別	委託料の名称	委託契約の相手方	当 初 契 約			入札等		支出の状況			備 考
				予定価格	契約年月日 契約額	契約期間	年月日 (契約保証金納付等年月日)	完了年月日	支出区分	支 出 年 月 日	金 額	
経費	単費	超伝導磁気共鳴診断装置システム保守点検業務(3テスト)	(株)フイリツ プスエレクト ロニクスジャ パン	変更	契約年月日 契約額	契約期間	契約形態 (当初)	29.9.30外	精	29.10.31外	10,692,000	債務負担行為H27~H30 保守対象機器のメーカーであり、保守業務を行える唯一の業者
					(26.12.25) 42,788,000	27.1.1~ 30.12.31	26.12.22 (免除)					
		核磁気共鳴断層撮影装置保守点検業務(1.5テスト)	GEヘルスケ ア・ジャパン (株)米子営業 所		(27.3.31) 42,336,000	27.4.1~ 31.3.31	27.3.17 (免除)	29.6.30外	精	29.7.31外	10,584,000	(新規) 債務負担行為H27~H30 保守対象機器のメーカーであり、保守業務を行える唯一の業者
		中央病院医事会計・外来クラーク業務	ニチイ学館		519,221,000	28.4.1~ 31.3.31	28.3.25 (免除)	29.4.30外	精	29.5.31外	174,693,600	公募型プロポーザル実施
		食器洗浄業務委託	山陰リネンサブ ライ(株)		52,868,160	27.4.1~ 31.3.31	27.3.17 (免除)	29.4.30外	精	29.5.31外	12,830,400	債務負担行為 H27~H31
		清掃作業委託	鳥取ビルクリー ナー(株)		243,702,000	27.4.1~ 31.3.31	27.3.19 (免除)	29.4.30外	精	29.5.31外	36,288,000	債務負担行為 H27~H31
		鳥取県立中央病院警備保障・夜間等救急受付等業務委託	富士綜合警備 保障(株)		137,160,000	27.4.1~ 31.3.31	27.3.13 (免除)	29.4.30外	精	29.5.31外	33,750,000	債務負担行為 H27~H31
		放射線被爆線量検査測定委託	長瀬ランダウン (株)		17,620,000	27.4.1~ 31.3.31	27.3.27 (免除)	29.9.30外	精	29.10.31外	3,661,961	債務負担行為 H27~H30
		院内保育所運営委託	アトチャイルド ケア(株)		1,750,000円/月外	29.4.1 ~34.3.31	29.3.21 (免除)	29.4.30外	精	29.5.31外	50,681,945	債務負担行為 H29~H33 公募型プロポーザル実施
		駐車場管理機器保守点検委託	(株)愛進堂		2,630,250	25.4.1 2,520,000 ~30.3.31	25.3.22 (免除)	29.7.31外	精	29.8.10外	518,400	長期継続 H25~H29 公募型プロポーザル実施
		昇降機保守委託	三菱電機ビル テックノサービ ス(株) 中国支社		28,691,280	27.1.30 2,577,600 ~30.3.31	27.1.23 (免除)	29.4.30外	精	29.5.19外	7,140,960	債務負担行為 H27~H30
		消防設備点検委託	(株)吉備総合 電設		19,332,000	27.4.1 16,200,000 ~31.3.31	27.2.25 (免除)	29.9.30外	精	29.10.31外	4,050,000	債務負担行為 H27~H30

(単位：円)

予算科目 (目)	国補 単 の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金納 付等年月日)	完了年月日		支出の状況			備 考
				予定価格	契約年月日) 契約額	契約 期間		契約形態 (当初)	支出 年月日	金額	支出 区分		
												変更 契約額	
経費	単 県	搬送設備保守点検委 託	(株)S&Sエ ンジニアリン グ大阪営業 所	3,345,840	(27.3.3) 3,240,000	27.4.1 ~31.3.31	27.2.20 (免除)	29.9.30外	精	810,000		債務負担行為 H27~H30	
							随	29.10.2外					
		受・変電設備点検委 託	(財)中国電気 保安協会	2,786,400	(27.2.10) 2,756,160	27.4.1 ~31.3.31	27.1.30 (免除)	29.6.30外	精	689,040		債務負担行為 H27~H30	
							制限付	29.7.14外					
		無停電電源装置保守 点検委託	富士電機(株) 中国支社	2,613,600	(27.2.2) 2,592,000	27.4.1 ~31.3.31	27.1.30 (免除)	29.9.30外	精	648,000		債務負担行為 H27~H30	
							随	29.10.2外					
		医療ガス設備保守点 検委託	(株)相互物産	14,364,000	(27.3.24) 10,152,000	27.4.1 ~31.3.31	27.3.16 (免除)	29.10.4外	精	2,538,000		債務負担行為 H27~H30	
							指	29.10.4外					
		冷凍機保守点検委託	(株)北陽エンジ ン・サービス	7,705,800	(27.3.31) 6,912,000	27.4.1 ~31.3.31	27.3.26 (免除)	29.5.18外	精	1,728,000		債務負担行為 H27~H30	
							制限付	29.5.18外					
		ボイラー圧力容器整 備委託	大和設備(株)	4,047,840	(27.3.17) 3,888,000	27.4.1 ~31.3.31	27.3.9 (免除)	29.6.30	精	972,000		債務負担行為 H27~H30	
							制限付	29.7.7					
		空調機器、総合監視 装置保守点検委託	大和設備(株)	31,080,240	(27.3.27) 28,512,000	27.4.1 ~31.3.31	27.3.19 (免除)	29.9.22外	精	7,128,000		債務負担行為 H27~H30	
							制限付	29.9.22外					
		総合医療情報システム 保守管理業務(アプリ ケーション)	(株)ソフトウェア ア・サービス	23,648,112	(29.4.1) 23,648,112	29.4.1~ 30.3.31	29.3.23 (免除)	29.4.30外	精	23,648,112		システム開発者であり、そのアプ リケーション保守は同社しか行え ないため	
							随	29.4.30外					
		総合医療情報システム ハード機器等保守管理 業務	(株)ケー・オー・ エイ	8,100,000	(29.4.1) 8,100,000	29.4.1~ 30.3.31	29.3.23 (免除)	29.7.31外	精	8,100,000		電子カルテ端末機器メーカーの県 内唯一の特約店であるため	
							随	29.7.31外					
		NICU注射オーダーシ ステム改修業務	(株)ソフトウェア ア・サービス	7,000,560	(29.7.3) 6,985,440	29.7.3~ 30.3.31	29.6.14 (免除)	30.3.22	精	6,985,440		システム開発者であり、その改修 は同社しか行えないため	
							随	30.3.22					
		総合画像情報システム 保守管理業務	富士フィルムメ ディカル(株)	11,719,728	(29.4.1) 11,719,728	29.4.1~ 30.3.31	29.3.30 (免除)	29.6.30外	精	11,719,728		システム開発者であり、その保守 は同社しか行えないため	
							随	29.6.30外					

(単位：円)

予算科目 (目)	国補 単 別の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等		支出の状況			備考	
				予定価格 変更	(契約年月日) 契約額 (契約(最終) 契約(最)	契約 期間	年月日 (契約保証金納 付等年月日)	完了年月日 履行検査 年月日	支出 年月日	支出 区分	金額		
													契約 期間
経費	単県	内視鏡・超音波システム保守管理業務	富士フイルムメディカル(株)	3,888,000	(29.4.1) 3,888,000	29.4.1~ 30.3.31	29.3.30 (免除)	29.9.30外	29.10.31外	精	3,888,000	システム開発者であり、その保守は同社しか行えないため	
							随	29.9.30外	29.10.31外	精	3,353,400	システム開発者であり、その保守は同社しか行えないため	
				3,510,000	(29.4.1) 3,353,400	29.4.1~ 30.3.31	29.3.30 (免除)	29.9.30外	29.10.31外	精	4,376,916	システム開発者であり、その保守は同社しか行えないため	
				4,376,916	(29.4.1) 4,376,916	29.4.1~ 30.3.31	29.3.30 (免除)	29.9.30外	29.10.31外	精	5,948,640	システム開発者であり、その保守は同社しか行えないため	
建設 仮勘定	単県	新鳥取県立中央病院 医療機器等整備支援 業務委託	(株)エムエフ ティー	973,558,000	(27.1.30) 31,860,000 (27.10.9) 38,752,560	27.1.30 ~31.3.31 変更なし	25.9.30 (免除)	30.3.31	30.4.27	精	79,962,323	債務負担行為 H26~H30	
							随	30.3.31				900,520,751	
				973,558,000	(27.3.27) 973,558,000	27.4.1 ~30.3.31	(免除)	30.3.31	30.5.25	精	7,822,983	継続費 H27~H29	
				149,893,200	(28.8.12) 149,580,000	28.8.13 ~31.3.31	28.8.2 (免除)	30.3.31	30.4.27	精	74,433,600	継続費 H28~H30	
目計	単県	鳥取県立中央病院建 替整備工事に係る工 事監理等業務	鳥取県 日建・安本設 計共同体								0		
												82,256,583	
合計											982,777,334		

108

イ 諸会費

(単位：円)

名称	支出金額	内消費税額	支出先	備考
日本消化器外科学会連携申請	50,000	0	日本消化器外科学会	
新規以外のもの	1,844,430	100		
合計	1,894,430	100		

(7) その他の収入支出の状況

ア その他医業収益

(単位：円)

収入区分	収入金額	内消費税額	収入先	備考
文書料	38,715,555	2,844,244	患者等	
病衣貸与	7,703,243	485,596	同上	
電話代	0	0	同上	
分娩セット	2,228,700	0	同上	
診察券	132,635	9,705	同上	
諸材料	246,965	17,087	同上	
ガスリー(新生児先天性代謝異常等検査)	261,800	0	同上	
その他	28,354,588	1,647,943	同上	
合計	77,643,486	5,004,575		

イ その他医業外収益

(単位：円)

収入区分	収入金額	内消費税額	収入先	備考
古紙売却	930,049	68,889	(株)玉川	
レントゲン売払	248,248	18,388	カザト(株)	
プラチナ	225,041	16,669	カザト(株)	
小計(不用品売却収益)	1,403,338	103,946		
公衆電話手数料	11,906	876	西日本電信電話(株)	
リーステレビ手数料	4,141,156	306,747	(株)アルメックス	
行政財産使用料(電柱等)	43,250	0	西日本電信電話(株)	
行政財産使用料(建物)	2,155,860	159,688	シダックスアイ(株)、水野商事(株)、(株)山陰合同銀行、(株)鳥取銀行 外	
行政財産使用料(冷暖房費)	1,772,622	131,301	鳥取看護専門学校 外	
行政財産使用料(駐車場)	37,470,484	2,775,456	病院職員、福祉保健局他職員、 病院内民間業者職員 外	
給湯使用料	1,003,812	74,334	シダックスアイ(株) 外	
公舎貸付料(駐車場含む)	5,195,005	33,760	医師	
院内保育施設利用料	14,554,500	1,078,085	職員	
医療機関ネットワーク事業(危害情報資料提供)	166,344	12,321	独立行政法人国民生活センター	
診療、検診業務派遣費	7,439,607	551,042	鳥取市 外	
不在者投票手数料	87,348	6,467	鳥取市 外	
実習指導料	3,113,866	230,603	鳥取大学 外	
医薬品臨床研究受託収入	2,192,400	162,400	ファイザー(株) 外	
清涼飲料水等自動販売機取扱手数料	7,338,069	543,553	コカ・コーラウエスト(株)	
売店施設利用料	18,946,424	1,403,432	シダックスアイ(株)	
施設利用料(理容・美容・商友会)	157,380	11,657	理容室 外	
外来食堂の施設利用料	185,144	13,709	水野商事(株)	
不妊専門相談センター運営事業委託費	1,405,424	104,105	鳥取県子育て応援課	
災害用救急医薬品等備蓄事業委託費	235,000	17,407	鳥取県医療政策課	
救急講習支援事業費	581,500	43,073	鳥取県臨床研修指定病院協議会	
短期入所	422,840	418	患者 外	
長期前受金のうち税額分の振替	34,856,069	0	振替	
退職者手当金(知事部局分)	16,593,638	0	職員	支出は雑損失
その他収益	3,262,768	101,116	コピー代等	
小計(その他医業外収益)	163,332,416	7,761,550		
合計	164,735,754	7,865,496		

ウ 特別利益

(単位：円)

収入区分	収入金額	内消費税額	収入先	備考
病院賠償責任保険金	3,438,462	0	法人	
小計(その他特別利益)	3,438,462	0		
長期前受金戻入	75,174,402	0	振替	
小計(長期前受金戻入)	75,174,402	0		
青葉町土地売却益	22,240,910	0	法人	
小計(固定資産売却益)	22,240,910	0		
合計	100,853,774	0		

エ 雑損失

(単位：円)

支出区分	支出金額	内消費税額	支出先	備考
過年度医療費自己負担金の返還	330,161	19,974	個人	
過年度分の給与、手当等の支払	501,403	0	職員	
補助金返還	268,048	0	鳥取県知事	
H27分地方公務員災害補償基金確定負担金	230,834	0	鳥取県知事	
過年度分の支払	1,064,630	14,080	個人外	
患者物品等破損等	103,743	403	個人外	
退職者手当金(一般会計負担金分)	16,593,638	0	個人	受入はその他 医業外収益
合計	19,092,457	34,457		

オ 不納欠損処分

(医業未収金)

調定年度	区分	件数	不納欠損額(円)	不納欠損処分の主な理由
12	入院	0	0	
	外来	94	94,552	消滅時効の援用による債権消滅
	計	94	94,552	
13	入院	4	208,166	消滅時効の援用による債権消滅
	外来	1	480	"
	計	5	208,646	
15	入院	0	0	
	外来	13	19,930	消滅時効の援用による債権消滅
	計	13	19,930	
16	入院	0	0	
	外来	3	17,125	消滅時効の援用による債権消滅
	計	3	17,125	
22	入院	0	0	
	外来	1	12,001	消滅時効の援用による債権消滅
	計	1	12,001	
20	入院	0	0	消滅時効の援用による債権消滅
	外来	0	0	
	計	0	0	
25	入院	0	0	
	外来	2	3,740	消滅時効の援用による債権消滅
	計	2	3,740	
26	入院	9	607,595	消滅時効の援用による債権消滅
	外来	6	13,600	"
	計	15	621,195	
合計	入院	13	815,761	
	外来	120	161,428	
	計	133	977,189	

(注) 人数ベース：6名

※内訳	60,911円	131,607円
	27,875円	12,001円
	119,860円	624,935円
計		977,189円

(医業外未収金)

該当なし

(その他未収金)

該当なし

カ 特別損失

(単位：円)

支出区分	支出金額	内消費税額	支出先	備考
医療機器の除却	3,668,025	0	振替	
損害賠償(車の修繕)	1,059,334	78,468	個人	
損害賠償請求訴訟に係る弁護士費用	3,438,462	254,696	法律事務所 外	
小計(その他特別損失)	8,165,821	333,164		
小計(退職給付費)	339,485,000	0		
合計	347,650,821	333,164		

注1 「支出区分」欄は、支出項目(医療訴訟費用、除却費用等)ごとに記載し、目の区分(固定資産売却損、臨時損失等)ごとに小計を付けること。

2 除却費用の「支出先」欄は、一括記載とすること。(「(13) 不用品等の処分状況」に内訳が記載される場合について一括記載とする。)

キ 未収金

(単位：円)

区 分	過年度分		現年度分		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
医業未収金	6,211	111,871,411	2,897	2,046,850,126	9,108	2,158,721,537
(患者自己負担分)	6,206	111,765,841	900	16,085,525	7,106	127,851,366
(クレジットカード分)	0	0	1,885	23,925,141	1,885	23,925,141
(その他)	5	105,570	112	2,006,839,460	117	2,006,945,030
医業外未収金	8	281,147	57	36,498,440	65	36,779,587
その他未収金	1	2,200	18	686,115,158	19	686,117,358
合計	6,220	112,154,758	2,972	2,769,463,724	9,192	2,881,618,482

※クレジットカード分は患者自己負担分に含めないこと。

ク 医業未収金（患者自己負担分）の発生防止及び回収促進のための取り組み状況

(ア) 債権管理事務取扱要領の改正 … H29年3月

(イ) 債権分類の整理（改正）… H29年12月整理

(単位：人)

区分	相手の状況	実人数	督促状発行	催告			分納	回収委託
				文書	電話	臨戸訪問		
現年度分	A	0人	-	-	-	-	-	-
	B	23人	○	△	○	△	△	×
	C	12人	△	△	△	△	○	×
	D	12人	△	△	△	△	○	×
	E	413人	△	△	△	△	△	△
	F	1人	-	-	-	-	-	-
	G	57人	-	-	-	-	-	-
過年度分	A	51人	△	△	○	△	△	△
	B	47人	△	△	○	△	△	△
	C	185人	△	△	△	△	○	△
	D	22人	△	△	△	△	○	△
	E	1,780人	△	△	△	△	△	△
	F	1人	-	-	-	-	-	-
	G	4人	-	-	-	-	-	-

○：実施、×：未実施、△：実施又は未実施のいずれか

【相手の状況】

- A：債務者が免除決定を受けているなど、回収不能と判断されるもの。
 B：債務者が行方不明、無資力又これに近い状態にあるときなどで、かつ保証人も同様の状態にあるなど実質的に回収が困難なもの。
 C：分割回収しているが、年間分割回収額が未収金残高に比して極端に少ないものなど、一定の回収が見込まれるが全額回収が見込めないもの。
 D：回収を前提とした分割納付しているなど回収可能性がある、又は多少の遅延はあるがほぼ回収可能と判断されるもの。
 E：支払い困難事由が認められないにもかかわらず、支払いに応じないもの。
 F：医療費等に対する紛争等のあるもの（紛争事由がやむを得ないものに限る）。
 G：未納理由等を把握していないなど、回収可能性の判断が困難又は不明なもの。

(ウ) 発生防止及び回収促進の取り組み

区分	取り組み内容	実績・効果等
発生防止	<p>《未収金発生防止への取組み》</p> <p>①休日における医療費計算職員の配置 休日診療の医療費の未収金発生防止を図るため、患者数の多い病院群輪番(二次救急)当番日に医療費計算職員を配置してきたところであるが(平成18年4月～)、平成26年3月から、休日ごとに医療費計算職員を配置している。</p> <p>②コンビニ払いの導入 県外患者の支払いの利便性を高めるとともに未収金の発生防止を図るため、コンビニ収納を導入している。(平成24年1月～)</p> <p>③時間外・休日診療の医療費預り金導入 時間外・休日診療の医療費の未収金の発生防止を図るため、特別医療費受給資格証を保有する外来患者から預り金として530円収納している。(平成24年4月～)</p> <p>④クレジット払いの導入 支払いの利便性を高めると伴に未収金の発生防止を図るた</p>	<p>※()内は前年度実績</p> <p>〔実績〕 件数 4,211件(3,915件) 調定額 12,558千円(15,033千円)</p> <p>〔利用状況〕 件数 154件(152件) 金額 1,950,440円(2,590,771円)</p> <p>〔実績〕 件数 1,230件(1,184件) 金額 651,900円(627,520円)</p> <p>〔利用状況〕 件数9,906件(9,211件)</p>

	め、クレジット払いを導入した。(平成19年6月～)また休日・夜間にもクレジット払いを拡大(平成29年3月～)	金額176,995千円(163,605千円) 利用率(金額ベース)16.2%(15.0%)
回収促進	<p>① 専任職員の配置 電話催促、来院時の支払督促、督促状の発行、債権管理等を行っている。(2名)</p> <p>② 督促状発行前・後の電話督促 督促状を送付する患者に電話督促を行うとともに、送付後にも必要に応じて電話督促を行っている。</p> <p>③ 来院時支払い督促の強化 未収金のある患者の来院時に随時面談を実施するとともに支払督促を行っている。(原則、支払誓約書を徴取)</p> <p>④ 弁護士へ医療費債権回収業務委託(平成25年10月～) (対象)未収金のある者で臨戸訪問を行っても支払のない患者、県外(兵庫県但馬地方を除く)に住所のある患者及び過年度に多額の未収金のある患者等(新規委託債権)件数:460件(878件) 金額:8,309,858円(28,996,549円)</p> <p>⑤ 戸訪問による支払い督促の強化 (夜間・早朝臨戸訪問の実施等)</p> <p>⑥ 夜間電話の実施(月2回) (対象)電話督促で繋がらなかった者、支払誓約の期限を過ぎても支払いがない者等</p> <p>⑦ 債権分類による未収情報の共有と分類に応じた支払督促の実施</p> <p>⑧ 過年度に未収金のある患者等に対する催告状の一斉送付</p> <p>⑨ 休日電話督促の実施(平成28年4月～) (対象)臨戸訪問、夜間電話督促によっても回収できなかった者</p> <p>⑩ 未収金対策に係る職場研修の実施(新規)</p>	<p>※()内は前年度実績</p> <p>[実績] 面談件数 1,263件(1,118件) 誓約書徴収件数 151件(133件)</p> <p>[実績] 件数 418件(375件) 回収額 5,047,912円(5,478,923円)</p> <p>[臨戸訪問後の回収] 件数 64件(116件) 金額 1,502,266円(669,486円) ※臨戸訪問の対象とした未収金の額 18,414,519円(13,647,920円)</p>

(8) 土地、建物等の貸付け及び使用許可状況

名称	所在地	数量 又は 面積	貸付(使用許可)先 住氏 所名	貸付 (使用許可) 期間	貸付(使用)料(円)		貸付 (使用許可) の目的
					単価	本年度の貸付 (使用)料	
土地	鳥取市江津730	1,357.32 m ²	鳥取市江津730 東部福祉保健局長	19.4.1~ (覚書)		《免除》	東部福祉保健 局用地
"	鳥取市江津260	1383.08m ²	鳥取市江津260 鳥取療育園長	28.1.8 (覚書)		《免除》	鳥取療育園用 地
"	"	1,024.84 m ²	鳥取市江津260 鳥取看護専門学校長	27.8.17 (覚書)		《免除》	鳥取看護専門 学校用地
"	"	6,732.81 m ²	鳥取市江津260 鳥取養護学校長	18.10.26 (覚書)		《免除》	鳥取養護学校 用地
"	鳥取市江津260	1,324.00 m ²	鳥取市尚徳町116 鳥取市長	20.4.1~ 30.3.31		《免除》	千代保育園敷 地及び園庭
"	鳥取市江津730	31.02 m ²	米子市旗ヶ崎2201 山陰酸素工業(株)	27.4.1~ 30.3.31		《免除》	液体酸素供給 装置の設置
"	"	0.42 m ²	鳥取市東品治101 鳥取中央郵便局長	28.4.1~ 30.3.31		《免除》	郵便ポストの 設置
"	"	支線・支柱等 計22本	鳥取市湯所町2丁目258 西日本電信電話(株) 鳥取支店長	29.4.1~ 34.3.31	月額 年額 33,000	33,000	電気通信線路 設備の設置
"	鳥取市青葉町 1-373	本柱2本、支線3条	"	25.4.1~ 30.3.31	月額 年額 10,250	10,250	"
建物	鳥取市江津730 県立中央病院	73.00 m ²	東京都調布市調布ヶ丘3丁目6番地3 シダックスアイ株式会社	28.4.1~ 31.3.31	月額 年額 727,080	727,080	売店・売店倉庫・自 動販売機の設置
"	"	7.46 m ²	鳥取市栄町502 (株)山陰合同銀行鳥取営業部取締役 部長	27.4.1~ 30.3.31	月額 年額 79,680	79,680	現金自動預金 支払機の設置
"	"	22.91 m ²	鳥取市東町1-220 鳥取県現業公企職員労働組合中央病 院分会長	29.4.1~ 30.3.31		《免除》	事務所
"	"	7.46 m ²	鳥取市永楽温泉町171 (株)鳥取銀行代表取締役	27.4.1~ 30.3.31	月額 年額 79,680	79,680	現金自動預金 支払機の設置
"	"	13.83 m ²	鳥取市吉方温泉3-751 (社)鳥取県薬剤師会会長	29.4.1~ 30.3.31		《免除》	ファクシミリ の設置
"	"	(252.76)m ² 85.52 m ²	鳥取市吉方町2丁目451 水野商事(株)代表取締役	28.4.1~ 31.3.31	月額 年額 856,560	856,560	食堂の設置
"	"	9.04 m ²	福岡市東区箱崎七丁目9番66号 コカ・コーラウエスト株式会社	28.4.1~ 31.3.31	月額 年額 99,600	99,600	自動販売機の設置
"	"	13.84 m ²	個人	29.4.1~ 30.3.31	月額 年額 139,440	139,440	理容室の設置
"	"	14.76 m ²	個人	29.4.1~ 30.3.31	月額 年額 149,400	149,400	美容室の設置
"	"	2.70 m ²	鳥取市栄町623 中井脩内 商友会 会長	29.4.1~ 30.3.31	月額 年額 12,960	12,960	物資販売の設 置
"	"	1箇所	鳥取市湯所町2丁目258 西日本電信電話 (株) 鳥取支店長 高須 幸敏	27.4.1~ 32.3.31	月額 年額 1,500	1,500	電気通信線路 設備
"	"	0.84m ²	鳥取市栄町206 鳥取ハイヤー協同組合 理事長 澤 耕司	29.4.1~ 30.3.31	月額 年額 9,960	9,960	電気通信線路 設備
						2,199,110	

(9) 借受不動産の状況

区分	種別	借受 (使用) 目的	所在地	数量 又は 面積	契約書 の有無	契約の状況		借受先		備考
						借受 期間	単価 借 料 (円)	住所 氏名		
建物	アパート	借上公舎	鳥取市江津168 メゾンドグレーブA-202	42.6㎡	有	H29.3.25 ~H31.3.24	46,000 月額--年額	552,000	鳥取市富安1丁目123 積和不動産中国(株)鳥取営業所	
建物	アパート	借上公舎	鳥取市江津168 メゾンドグレーブC-102	48.0㎡	有	H29.3.25 ~H31.3.24	49,000 月額--年額	588,000	鳥取市富安1丁目123 積和不動産中国(株)鳥取営業所	
建物	アパート	借上公舎	鳥取市江津168 メゾンドグレーブC-201	48.0㎡	有	H29.3.25 ~H31.3.24	51,000 月額--年額	612,000	鳥取市富安1丁目123 積和不動産中国(株)鳥取営業所	
建物	アパート	借上公舎	鳥取市江津168 メゾンドグレーブC-202	48.0㎡	有	H29.3.25 ~H31.3.24	51,000 月額--年額	612,000	鳥取市富安1丁目123 積和不動産中国(株)鳥取営業所	
建物	アパート	借上公舎	鳥取市浜坂6丁目8-13 ハーベスタヒルズ 102号	40.66 ㎡	有	H29.11.30 ~H30.3.31	54,240 月額--年額	362,760	愛知県名古屋市中区丸の内2-1-33 東建コーポレーション(株)	
合計								2,726,760		

(10) 職員住宅及び職員駐車場の管理状況

ア 職員住宅

(ア) 管理状況

(平成30年4月30日現在)

宿舎名	所在地	戸数	入居戸数	貸付料(月額)	
				宿舎	駐車場
		戸	戸	円	円
秋里公舎	鳥取市秋里707-1	16	16	21,500	1,500
借上公舎	鳥取市江津168	4	4	21,500	1,500

(イ) 異動状況

月別	前月末	当月減		当月増		当月末		調定額	収入済額	収入未済額
		うち減免	うち減免	うち減免	うち減免					
	人	人	人	人	人	人	人	円		
4月	20					20	0	433,500		
5月	20					20	0	433,500		
6月	20					20	0	433,500		
7月	20					20	0	433,500		
8月	20					20	0	433,500		
9月	20					20	0	433,500		
10月	20					20	0	433,500		
11月	20					20	0	433,500		
12月	20	1			1	20	0	449,303		
1月	20					20	0	435,790		
2月	20	1				19	0	427,422		
3月	19					19	0	414,490		
合計								5,195,005	5,195,005円	0円

イ 職員駐車場

(ア) 管理状況

所在地	1区画の面積 (㎡)	貸付(使用)料(月額)		特例貸付の貸付(使用)(月額)	
		(円)	(円)	(円)	(円)
鳥取市江津730	12.5	3,000		1,500	
鳥取市江津730	12.5	3,000		1,188	
鳥取市江津730	12.5	3,000		817	
鳥取市江津730	12.5	3,000		1,236	
鳥取市江津730	12.5	3,000		624	
鳥取市江津730	12.5	3,000		638	

注1 公有財産事務取扱要領(平成21年7月24日鳥取県総務部長通知)第5章(職員等の駐車場使用)を適用するものについて記載すること。

2 特例貸付については、県立病院の敷地内駐車に関する基準に定める教育委員会職員に適用する特例について記載すること。

(イ) 異動状況

(単位:人)

月別	前月末	当月減				当月増				当月末				調定額	収入済額	収入未済額
		うち減免	うち減免	うち減免	うち減免	うち減免	うち減免	うち減免	うち減免							
4月	1020 (135)	86 (23)	23 (23)	0 (0)	0 (0)	961 (76)	76 (76)	2,726,419								
5月	961 (76)	15 (0)	0 (0)	142 (19)	19 (19)	1088 (95)	95 (95)	3,430,933								
6月	1088 (95)	20 (4)	4 (4)	23 (6)	6 (6)	1091 (97)	97 (97)	3,106,596								
7月	1091 (97)	13 (1)	1 (1)	13 (0)	0 (0)	1091 (96)	96 (96)	3,095,504								
8月	1091 (96)	21 (12)	12 (12)	9 (2)	2 (2)	1079 (86)	86 (86)	3,082,374								
9月	1079 (86)	6 (2)	2 (2)	25 (11)	11 (11)	1098 (95)	95 (95)	3,123,676								
10月	1098 (95)	15 (1)	1 (1)	14 (0)	0 (0)	1097 (94)	94 (94)	3,154,478								
11月	1097 (94)	11 (2)	2 (2)	16 (1)	1 (1)	1102 (93)	93 (93)	3,158,176								
12月	1102 (93)	10 (0)	0 (0)	14 (1)	1 (1)	1106 (94)	94 (94)	3,144,211								
1月	1106 (94)	15 (1)	1 (1)	10 (1)	1 (1)	1101 (94)	94 (94)	3,140,176								
2月	1101 (94)	11 (0)	0 (0)	10 (0)	0 (0)	1100 (94)	94 (94)	3,141,676								
3月	1100 (94)	10 (0)	0 (0)	11 (0)	0 (0)	1101 (94)	94 (94)	3,166,265								
合計								37,470,484	37,284,484円	186,000円						

(11) 除却資産

種目品目	取得価格	国庫補助金等	減価償却累計額	帳簿価格	除却額
	円	円	円	円	円
超音波診断装置	5,280,000	0	5,016,000	264,000	264,000
ギブスカッター	500,000	0	475,000	25,000	25,000
鼻腔通気度計	800,000	403,538	760,000	40,000	-363,538
非侵襲性膀胱容量測定装置	970,000	642,475	921,500	48,500	-593,975
心電計	2,400,000	1,597,527	2,280,000	120,000	-1,477,527
保育器(2)	1,420,000	945,816	1,349,000	71,000	-874,816
ツールズデジタルスケールベッド(2)	795,000	529,524	755,250	39,750	-489,774
超音波診断装置	7,900,000	3,950,000	7,505,000	395,000	-3,555,000
内視鏡用超音波プローブセット	935,000	467,500	888,250	46,750	-420,750
アトムV-2100G保育器	1,410,000	705,000	1,339,500	70,500	-634,500
超音波膀胱画像診断装置	700,000	350,000	665,000	35,000	-315,000
整形外科手術システム	10,880,000	5,440,000	10,336,000	544,000	-4,896,000
白内障・硝子体手術装置	23,800,000	11,900,001	22,610,000	1,190,000	-10,710,001
電気手術器	2,278,000	1,062,923	2,164,100	113,900	-949,023
胸骨鋸(ハンドピース)	1,324,500	598,288	1,258,275	66,225	-532,063
テーブルトップ冷却遠心機器2800	452,000	204,172	429,400	22,600	-181,572
黄疸計(経皮ビリルビン濃度測定装置)	435,000	196,493	413,250	21,750	-174,743
黄疸計(経皮ビリルビン濃度測定装置)	435,000	194,038	413,250	21,750	-172,288
3D画像ワークステーション	6,280,000	2,801,286	5,966,000	314,000	-2,487,286
手持型体外式超音波診断用プローブ	850,000	379,155	807,500	42,500	-336,655
ポケットSpO2モニター	116,000	0	110,200	5,800	5,800
自動カフ圧コントローラ	170,000	0	0	170,000	170,000
合計	70,130,500	32,367,736	66,462,475	3,668,025	-28,699,711

(12) 寄附物件の受納状況

該当なし

(13)不用品等の処分状況

品名 (品名、銘柄等)	数量	取得 年月日	耐用 年数	帳簿価格	不用決定 年月日	不用品 とする 理由	処 分				備考
							売却 棄却 の別	売却 方法・ 棄却 理由	処分年月日	売却額・ 処分費用	
古紙	63,320kg	—	—	円	—	—	売却	随意契約	H29.4.19外	円 930,049	
レントゲンフィルム	1,277kg	—	—	—	—	—	売却	随意契約	H29.8.23	248,248	
カテーテル貴金属	66.15g	—	—	—	—	—	売却	随意契約	H29.11.8	225,041	
超音波診断装置	1	H7.1.17	6	264,000	H30.3.30	更新	棄却	更新	H30.3.31	0	
ギブスカッター	1	H8.2.28	5	25,000	H29.6.9	〃	〃	〃	〃	0	
鼻腔通気度計	1	H11.1.29	6	40,000	H30.1.15	〃	〃	〃	〃	0	
非侵襲性膀胱容量測定装置	1	H12.2.29	6	48,500	H29.11.14	使用不可	〃	〃	〃	0	
心電計	1	H13.1.31	6	120,000	H30.3.30	更新	〃	〃	〃	0	
保育器(2)	1	H14.8.30	6	71,000	H29.11.17	使用不可	〃	〃	〃	0	一部除却
ツールデジタルスケールベッド(2)	1	H15.3.18	10	39,750	H29.7.18	更新	〃	〃	〃	0	一部除却
超音波診断装置	1	H17.2.28	6	395,000	H29.12.11	〃	〃	〃	〃	0	
内視鏡用超音波プローブセット	1	H18.2.28	6	46,750	H29.11.17	〃	〃	〃	〃	0	
アトムV-2100G保育器	1	H18.2.28	6	70,500	H29.11.21	使用不可	〃	〃	〃	0	
超音波膀胱画像診断装置	1	H18.2.28	6	35,000	H29.11.21	〃	〃	〃	〃	0	
整形外科手術システム	1	H18.1.31	5	544,000	H29.11.16	更新	〃	〃	〃	0	
白内障・硝子体手術装置	1	H18.1.31	5	1,190,000	H29.6.13	〃	〃	〃	〃	0	
電気手術器	1	H19.1.31	5	113,900	H30.3.15	〃	〃	〃	〃	0	
胸骨鋸(ハンドピース)	1	H19.11.20	5	66,225	H29.7.31	〃	〃	〃	〃	0	
テーブルトップ冷却通心機器2800	1	H20.3.26	6	22,600	H29.7.21	〃	〃	〃	〃	0	
黄疸計(経皮ビリルビン濃度測定装置)	1	H20.3.14	6	21,750	H30.3.30	〃	〃	〃	〃	0	
黄疸計(経皮ビリルビン濃度測定装置)	1	H21.8.17	6	21,750	H30.3.30	〃	〃	〃	〃	0	
3D画像ワークステーション	1	H21.8.28	6	314,000	H29.11.24	使用不可	〃	〃	〃	0	
手持型体外式超音波診断用プローブ	1	H21.10.5	6	42,500	H29.12.11	更新	〃	〃	〃	0	
ポケットSpO2モニタ	1	H24.12.26	3	5,800	H30.1.18	〃	〃	〃	〃	0	
自動カフ圧コントローラ	1	H28.8.16	3	170,000	H29.11.28	〃	〃	〃	〃	0	
小計(医療機器)				3,668,025							
医薬品、診療材料費	1,676			10,273,027		使用期限切れ、指示変更、配合変化、不注意、その他	棄却		H29.4.30外		
小 計	1,676			10,273,027							
合 計				13,941,052					売却額 処分費用	1,403,338 0	

(14) 金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成30年3月31日現在)

種 別	前年度末現在 (円)	本年度中		本年度末 (円)	備 考
		購入額 (円)	使用額 (円)		
郵便切手及び郵便はがき	18,128	299,597	302,101	15,624	購入額の内訳 有償 299,165円 交換 432円
収入印紙	—	—	—	—	
収入証紙	0	234,000	234,000	0	
タクシー乗券	—	—	—	—	
鉄道バスリポートカード	—	—	—	—	
合 計	18,128	533,597	536,101	15,624	

イ タクシーチケットの受払状況

(平成30年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本年度中		本年度末未使用枚数
	購入枚数	使用枚数及び金額	
801 枚	900 枚	738 枚 1,112,180 円	963 枚

(15) 固定資産、現金、有価証券、物品の減失等の状況

ア 固定資産、現金、有価証券、物品の減失等

種別	数量	帳簿価格	減失等の発 生年月日	発生場所	発生概況	被害(損 害)額	措置状況
乗用車 プリウス	1	104,915	H29.9.27	国道上	すれ違い車両の跳ね上げ 石によりフロントガラス を破損	163,296	フロントガラ ス交換
合計	1	104,915				163,296	

イ 物品の照合

固定資産は新病院移転に向けて確認中

照合年月日	現物確認できなかった物品	現物が確認できなかった物品名	個数
H29年4月1日	・有 <input type="radio"/> ・無 <input checked="" type="radio"/>		
～			
H30年3月31日			

(16) 自動車の管理状況

(平成30年3月31日現在)

車種	年式	登録番号	取得年月日	総走行キロ数	本年度		備考
					車検年月日	修理費等 (円)	
プリウス	H22	鳥取300と 65-32	H22.6.30	65,297km	H29.6.16	288,044	内訳 車検49,904円 フロントガラス交換 163,296円 キー電池540円 普通タイヤ購入74,304 円
カローラ	H22	鳥取500ひ 60-44	H22.3.17	39,206km	—	28,026	内訳 バッテリー交換 16,200円 12ヶ月点検 11,826円
アルト	H22	鳥取580さ 17-90	H22.3.17	31,781km	—	11,448	内訳 12ヶ月点検 11,448円
救急車	H22	鳥取800さ 56-28	H22.9.28	51,392km	—	236,430	内訳 普通タイヤ購入 88,128円 12ヶ月点検16,200円 ベルト交換13,138円 冬用タイヤ107,784円 6ヶ月点検11,180円
救急車 (DMAT)	H24	鳥取800さ 61-90	H24.10.30	11,158km	—	75,384	6ヶ月点検8,640円 12ヶ月点検32,400円 バッテリー-34,344円
合計		5 台				639,332	

(17) 貯蔵品の購入払出の状況

(単位：円)

種別	平成27年度末 A	平成28年度増減		平成28年度末 D (A+B-C)	平成29年度増減		平成29年度末 G (D+E-F)	備考
		購入額 B	(うち減耗額) 払出額 C		購入額 E	(うち減耗額) 払出額 F		
薬品	内服	13,076,357	(1,124,766)	18,815,360	359,231,895	(1,481,372)	21,233,425	
	注射	23,452,739	(4,095,325)	46,071,899	1,300,254,755	(3,521,294)	31,179,331	
	外用	5,758,466	(494,322)	5,647,902	55,227,369	(185,929)	4,968,155	
	試薬	4,832,941		5,639,247	65,312,879	66,429,315	4,522,811	
	血液	554,156	(7,545)	965,203	172,414,710	(69,501)	779,086	
	R I	-		-	66,989,600	66,989,600	-	
小計	47,674,659	1,976,281,199	77,139,611	2,019,431,208	2,033,888,011	62,682,808		
診療材料	34,223,641	(2,960,870)	34,304,568	1,728,671,176	(5,014,931)	35,459,500		
	76,853	90,502,745	135,182	93,251,050	93,257,273	128,959		
給食材料	1,011,164	340,436	984,908	473,278	333,016	1,125,170		
	1,120,090	90,901,510	1,120,090	93,724,328	93,590,289	1,254,129		
医療消耗備品	-	3,888,850	-	6,353,360	6,353,360	-		
	-	1,081,480	-	703,700	703,700	-		
その他	1,077,780	38,962,314	2,038,130	36,901,612	37,055,472	1,884,270		
	1,077,780	43,932,644	2,038,130	43,958,672	44,112,532	1,884,270		
合計	84,096,170	3,694,473,186	114,602,399	3,885,785,384	3,899,107,076	101,280,707		

6 予算決算対比表
 (1) 収益的収入及び支出
 ア 収入

(単位：円)

科 目	予 算				地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減 (B) - (A)	備考
	当初予算額	補正予算額	配当替	額					
医業収益	12,595,947,000	147,664,000	0	0	0	12,743,611,000	12,457,195,819	△ 286,415,181	
入院収益	9,190,674,000	224,269,000				9,414,943,000	9,137,016,985	△ 277,926,015	
外来収益	3,083,483,000	△ 76,605,000				3,006,878,000	3,032,183,390	25,305,390	
その他医業収益	321,790,000	0	0	0	0	321,790,000	287,995,444	△ 33,794,556	
室料差額収益	42,563,000					42,563,000	35,521,760	△ 7,041,240	
公衆衛生活動収益	83,444,000					83,444,000	69,415,143	△ 14,028,857	
医療相談収益	111,063,000					111,063,000	102,070,766	△ 8,992,234	
受託検査施設利用収益	2,283,000					2,283,000	3,344,289	1,061,289	
その他医業収益	82,437,000					82,437,000	77,643,486	△ 4,793,514	
医業外収益	1,818,228,000	6,203,000	0	0	0	1,824,431,000	1,673,072,943	△ 151,358,057	
受取利息配当金	10,347,000					10,347,000	11,821,189	1,474,189	
預金利息	10,347,000					10,347,000	11,821,189	1,474,189	
有価証券利息	0	0				0	0	0	
他会計補助金	0	0				0	0	0	
補助金	110,042,000					110,042,000	65,007,966	△ 45,034,034	
負担金交付金	1,066,653,000	8,860,000				1,075,513,000	1,074,179,568	△ 1,333,432	
長期前受金戻入	362,288,000					362,288,000	351,336,907	△ 10,951,093	
貸倒引当金戻入益	946,000		0			946,000	5,991,559	5,045,559	
消費税及び地方消費税還付金	22,392,000					22,392,000	0	△ 22,392,000	
その他医業外収益	245,560,000	△ 2,657,000	0	0	0	242,903,000	164,735,754	△ 78,167,246	
不用品売却収益	943,000					943,000	1,403,338	460,338	
その他医業外収益	244,617,000	△ 2,657,000	0	0	0	241,960,000	163,332,416	△ 78,627,584	
特別利益	85,710,000	0			0	85,710,000	100,853,774	15,143,774	
固定資産売却益	0					0	22,240,910	22,240,910	
過年度損益修正益	0					0	0	0	
長期前受金戻入	83,312,000					83,312,000	75,174,402	△ 8,137,598	
その他特別利益	2,398,000	0				2,398,000	3,438,462	1,040,462	
収益合計	14,499,885,000	153,867,000	0	0	0	14,653,752,000	14,231,122,536	△ 422,629,464	

イ 支出

(単位:円)

科 目	予					算					額			地方公営 企業法第2 6条第2 項の規定 による繰 越額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備 費支 出額	配当替	流用増減額	地方公営企 業法第24条 第3項の規 定による支 出額	小 計	地方公営企 業法第26条 第2項の規 定による繰 越額	合 計	決 算 額	地方公営 企業法第2 6条第2 項の規定 による繰 越額					
医業費用	13,914,400,000	148,864,000	0	△ 96,000	0	0	0	0	14,063,168,000	13,404,728,267	0	658,439,733				
給与費	7,364,572,000	0	0	△ 116,000	0	0	0	0	7,364,456,000	7,017,804,061	0	346,651,939				
(給料)	2,663,249,000	0	0	0	9,039,000	0	0	0	2,672,288,000	2,597,609,583	0	74,678,417				
医師給	500,974,000				5,399,000				506,373,000	506,372,288		712				
看護師給	1,624,152,000								1,624,152,000	1,580,395,488		43,756,512				
医療技術員給	374,224,000								374,224,000	360,879,222		13,344,778				
事務員給	107,728,000				3,640,000				111,368,000	111,367,785		215				
労務員給	56,171,000								56,171,000	38,594,800		17,576,200				
(手当)	2,068,824,000	0	0	△ 116,000	50,500,000	0	0	0	2,119,208,000	2,111,751,308	0	7,456,692				
医師手当	940,368,000				25,807,000				966,175,000	966,174,171		829				
看護師手当	876,235,000				20,000,000				896,235,000	894,982,156		1,252,844				
医療技術員手当	176,947,000				5,000,000				181,947,000	181,411,078		535,922				
事務員手当	52,555,000			△ 116,000	1,500,000				53,939,000	53,239,023		699,977				
労務員手当	22,719,000				△ 1,807,000				20,912,000	15,944,880		4,967,120				
賃金	870,213,000				△ 59,539,000				810,674,000	689,497,841		121,176,159				
退職給付費	200,000,000				103,208,000				303,208,000	303,207,258		742				
法定福利費	1,175,199,000				△ 103,208,000				1,071,991,000	994,213,121		77,777,879				
賞与引当金繰入額	325,640,000								325,640,000	271,086,078		54,553,922				
法定福利費引当金繰入額	61,447,000								61,447,000	50,438,872		11,008,128				
材料費	4,181,688,000	148,864,000	0	0	0	0	0	0	4,330,552,000	4,150,896,272	0	179,655,728				
薬品費	2,329,705,000	△ 106,337,000							2,223,368,000	2,185,170,330		38,197,670				
診療材料費	1,745,082,000	255,201,000			△ 2,410,000				1,997,873,000	1,857,879,153		139,993,847				
給食材料費	100,901,000				1,000,000				101,901,000	100,985,161		915,839				
医療消耗品費	6,000,000				1,410,000				7,410,000	6,861,628		548,372				
経費	1,590,457,000	0	0	20,000	0	0	0	0	1,590,477,000	1,498,209,526	0	92,267,474				
厚生福利費	47,790,000								47,790,000	41,878,256		5,911,744				
交際費	200,000			20,000					220,000	210,566		9,434				
報償費	203,000								203,000	145,700		57,300				
旅費交通費	8,000,000								8,000,000	3,446,336		4,553,664				
職員被服費	6,044,000								6,044,000	4,076,034		1,967,966				
消耗品費	46,499,000								46,499,000	35,996,491		10,502,509				
消耗品費	2,351,000								2,351,000	759,996		1,591,004				
光熱水費	131,404,000				4,996,000				136,400,000	136,139,947		260,053				

(単位：円)

科 目	予 算							額			地方公営企業法第28条第2項の規定による繰越額	備考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	配当替	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計	地方公営企業法第28条第2項の規定による繰越額	合 計	決 算		
燃料費	57,381,000						57,381,000	39,856,379	17,524,621			
食糧費	478,000						478,000	295,275	182,725			
印刷製本費	4,612,000						4,612,000	2,822,980	1,789,020			
修繕費	104,613,000				△ 11,851,000		92,762,000	76,724,961	16,037,039			
保険料	20,850,000						20,850,000	16,809,972	4,040,028			
賃借料	199,946,000				6,534,000		206,480,000	206,479,860	140			
委託料	926,619,000						926,619,000	900,520,751	26,098,249			
通信運搬費	13,415,000				311,000		13,726,000	13,612,119	113,881			
諸会費	1,885,000				10,000		1,895,000	1,894,430	570			
貸倒引当金	1,205,000						1,205,000	0	1,205,000			
雑費	16,962,000						16,962,000	16,539,473	422,527			
減価償却費	699,919,000				△ 3,212,000		696,707,000	668,772,633	27,934,367			
資産減耗費	7,062,000				3,212,000		10,274,000	10,273,027	973			
研究研修費	70,702,000					0	70,702,000	58,772,748	11,929,252			
研究材料費	100,000						100,000	0	100,000			
謝金	1,750,000						1,750,000	1,503,000	247,000			
図書費	18,350,000						18,350,000	13,953,350	4,396,650			
旅費	38,002,000						38,002,000	33,049,104	4,952,896			
研究雑費	12,500,000						12,500,000	10,267,294	2,232,706			
医業外費用	210,195,000		0	△ 265,000		0	209,930,000	122,689,537	87,240,463			
支払利息及企業債取扱諸費	60,450,000		0	0		0	60,450,000	59,144,561	1,305,439			
企業債利息	60,450,000						60,450,000	59,144,561	1,305,439			
一時借入金利息	0						0	0	0			
一般会計借入金利息	0						0	0	0			
長期前払消費税償却	48,219,000						48,219,000	44,452,519	3,766,481			
消費税及地方消費税	0						0	0	0			
雑損失	101,526,000			△ 265,000			101,261,000	19,092,457	82,168,543			
特別損失	351,883,000	7,211,000	0	0		0	359,094,000	347,650,821	11,443,179			
臨時損失	0						0	0	0			
過年度損益修正損	0						0	0	0			
手当	0						0	0	0			
退職給付費	339,485,000						339,485,000	339,485,000	0			
その他特別損失	12,398,000	7,211,000					19,609,000	8,165,821	11,443,179			
費用合計	14,476,478,000	156,075,000	0	△ 361,000	0	0	14,632,192,000	13,875,068,625	757,123,375			

(2) 資本的収入及び支出

(単位：円)

区分	予 算 額				合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条 の規定による繰越額に係 る財源充当額				
第1款 資本的収入	15,606,747,000	△ 3,165,000	15,603,582,000	0	16,293,761,000	9,544,368,790	△ 6,749,392,210	うち仮受消費税 及び地方消費税 0円
第1項 企業債	15,001,300,000	△ 813,800,000	14,187,500,000	0	14,812,100,000	8,147,500,000	△ 6,664,600,000	うち仮受消費税 及び地方消費税 0円
第2項 負担金	564,939,000	△ 2,225,000	562,714,000	0	562,714,000	559,654,700	△ 3,059,300	うち仮受消費税 及び地方消費税 0円
第3項 補助金	40,508,000	812,860,000	853,368,000	0	918,947,000	798,955,000	△ 119,992,000	うち仮受消費税 及び地方消費税 0円
第4項 固定資産 売却代金	0	0	0	0	0	38,259,090	38,259,090	うち仮受消費税 及び地方消費税 0円
第5項 その他	0	0	0	0	0	0	0	うち仮受消費税 及び地方消費税 0円

支 出

(単位：円)

区分	予 算 額				翌年度繰越額			不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	流用 増減額	小 計	地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継続費通 次繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	20,479,015,000	△ 1,000,000	0	20,478,015,000	0	690,314,057	21,168,329,057	10,645,447,184	うち仮私消費税 及び地方消費税 708,918,888円
第1項 建設改良費	19,468,674,000	△ 1,000,000	0	19,467,674,000	0	690,314,057	20,157,988,057	10,089,447,920	うち仮私消費税 及び地方消費税 708,918,888円
第2項 企業償還金	1,010,341,000	0	0	1,010,341,000	0	0	1,010,341,000	1,007,788,473	うち仮私消費税 及び地方消費税 0円

資本的収入額が資本的支出額に不足する額

17,388,637 円、過年度分消費税額資本的収支調整額

1,083,689,757 円で補填する。

7 資金収支の状況

(1) 資金収支表

(単位：円)

支出		収入	
項目	金額	項目	金額
資本的支出 (A)	10,645,447,184	資本的収入 (B)	9,544,368,790
建設改良費	9,637,658,711	企業債	8,147,500,000
企業債償還金	1,007,788,473	負担金	559,654,700
		補助金	798,955,000
		固定資産売却代金	38,259,090
		その他	0
		資本的収支不足額 (C=A-B)	1,101,078,394
		(補填財源)	
		当期純利益	330,039,038
		損益勘定留保資金	727,166,204
		・減価償却費	(668,772,633)
		・資産減耗費	(10,273,027)
		・雑損失	(0)
		・長期前払消費税償却	(44,452,519)
		・特別損失	(3,668,025)
		消費税等資本的収支調整額	17,388,637
		非現金収益 (Δ)	△ 432,502,868
		計 (D)	642,091,011
収益的収支の資金剰余金 (E=D)	642,091,011		
当年度資金剰余金 (F=E-C)	△ 458,987,383		
合計 (A+F)	10,186,459,801	合計 (B+D)	10,186,459,801

(2) 累積資金推移表

(単位：円)

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
累積資金剰余額 (流動資産-流動負債)	5,546,158,671	5,111,334,460	773,276,322	4,190,805,408	6,756,650,802	8,650,725,839
当年度資金剰余 (Δ) 不足額	1,126,409,953	△ 434,824,211	△ 4,338,058,138	3,417,529,086	2,565,845,394	1,894,075,037

※H25の減は投資によるもの。

※H26の減は投資及び破産更生債権等への振替によるもの。

※H27, H28, H29の増は投資及び破産更生債権等からの振替によるもの。

8 意見、要望等

(1) 業務に関する意見・要望等 特になし

(2) 監査委員事務局に対する要望等

(例：日程、調書様式、その他監査に関する要望、改善点等)

○事務監査の実施時期を例年の日程よりも、可能な限り遅らせていただきたい。

(理由等)

現状は、5月中～下旬の決算額確定(※)時期から監査調書提出期限まで実質10日程度しかない。

このため、膨大な監査調書の作成業務に係る各担当者の時間外勤務が多となっている。

このことから、例年の日程よりも遅らせることにより、時間外勤務手当の縮減(経費節減)に繋がるため。

※例年、4月下旬に当該年度の収入額・支出額を一旦確定。その後、消費税額計算や必要な額の修正等を行い、5月中～下旬にその年度の決算額が確定となる。